

有価証券報告書

平成28年度

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

第148期

東京急行電鉄株式会社

E04090

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	16
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	31
第4 提出会社の状況	32
1. 株式等の状況	32
(1) 株式の総数等	32
(2) 新株予約権等の状況	32
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	32
(4) ライツプランの内容	32
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
(6) 所有者別状況	33
(7) 大株主の状況	33
(8) 議決権の状況	34
(9) ストックオプション制度の内容	34
(10) 従業員株式所有制度の内容	35
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	38
4. 株価の推移	38
5. 役員の状況	39
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	44
第5 経理の状況	58
1. 連結財務諸表等	59
(1) 連結財務諸表	59
(2) その他	115
2. 財務諸表等	116
(1) 財務諸表	116
(2) 主な資産及び負債の内容	138
(3) その他	138
第6 提出会社の株式事務の概要	139
第7 提出会社の参考情報	142
1. 提出会社の親会社等の情報	142
2. その他の参考情報	142
第二部 提出会社の保証会社等の情報	142
〔監査報告書〕	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第148期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野本 弘文
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 主計課長 小田 克
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 主計課長 小田 克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益	百万円	1,068,046	1,083,070	1,067,094	1,091,455	1,117,351
経常利益	百万円	56,279	62,618	66,619	70,038	76,449
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	43,075	56,498	41,051	55,248	67,289
包括利益	百万円	54,685	65,852	64,847	50,635	73,673
純資産額	百万円	499,545	537,711	579,596	623,297	678,382
総資産額	百万円	1,964,476	2,021,794	2,002,532	2,092,546	2,148,605
1株当たり純資産額	円	379.13	407.08	442.86	470.29	517.38
1株当たり当期純利益金額	円	34.33	44.96	32.88	44.81	55.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	34.31	—	—	—	—
自己資本比率	%	24.2	25.3	27.5	27.6	29.2
自己資本利益率	%	9.5	11.4	7.7	9.8	11.2
株価収益率	倍	20.7	14.0	22.6	21.0	14.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	122,588	156,703	163,965	129,616	126,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△90,784	△106,129	△75,235	△121,606	△132,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△37,979	△22,322	△103,064	△5,296	3,078
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	26,367	54,701	40,705	42,909	39,823
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	21,172 〔22,526〕	21,370 〔22,308〕	21,499 〔21,774〕	22,331 〔22,489〕	22,780 〔22,352〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第145期、第146期、第147期及び第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
営業収益	百万円	259,202	293,747	275,793	282,659	262,528
経常利益	百万円	33,253	35,663	47,029	47,663	49,289
当期純利益	百万円	29,173	29,759	30,058	30,827	51,319
資本金	百万円	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724
発行済株式総数	千株	1,263,525	1,263,525	1,249,739	1,249,739	1,249,739
純資産額	百万円	416,972	438,009	451,890	456,346	486,021
総資産額	百万円	1,556,571	1,593,532	1,560,794	1,588,541	1,642,259
1株当たり純資産額	円	331.59	348.00	362.56	371.37	400.05
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	7.00 (3.50)	7.50 (3.50)	8.00 (4.00)	8.50 (4.00)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益 金額	円	23.22	23.66	24.05	24.97	41.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	26.8	27.5	29.0	28.7	29.6
自己資本利益率	%	7.2	7.0	6.8	6.8	10.9
株価収益率	倍	30.5	26.7	30.9	37.8	18.8
配当性向	%	30.1	31.7	33.3	34.0	21.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕	人	4,188 〔616〕	4,251 〔645〕	4,267 〔634〕	4,302 〔680〕	4,402 〔706〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月日	事項
大正11. 9. 2	当社の前身、目黒蒲田電鉄(株)創立(資本金350万円)。
昭和3. 5. 5	目黒蒲田電鉄(株)は、田園都市(株)を合併、資本金1,325万円となる。
9. 10. 1	目黒蒲田電鉄(株)は、池上電気鉄道(株)を合併、資本金1,710万円となる。
12. 12. 1	目黒蒲田電鉄(株)は、目黒自動車(株)及び芝浦乗合自動車(株)を合併、資本金3,000万円となる。
14. 10. 1	目黒蒲田電鉄(株)は、東京横浜電鉄(株)を合併、資本金7,250万円となる。
14. 10. 16	目黒蒲田電鉄(株)は、商号を東京横浜電鉄(株)に変更。
17. 5. 1	東京横浜電鉄(株)は、京浜電気鉄道(株)及び小田急電鉄(株)を合併、商号を東京急行電鉄(株)に変更、資本金2億480万円となる。
18. 7. 1	大井町線、二子玉川園から溝ノ口まで乗入開始。
19. 5. 31	京王電気軌道(株)を合併。
23. 6. 1	会社再編成により、京王帝都電鉄(株)、小田急電鉄(株)、京浜急行電鉄(株)を設立し、事業の一部を譲渡。
24. 5. 16	東京証券取引所に上場。
28. 7. 22	一般貸切旅客自動車運送事業開始。
29. 9. 6	石油販売事業営業開始(四谷サービスステーション)。
37. 3. 20	多摩田園都市の最初の区画整理事業として、野川第一土地区画整理事業完成。
41. 4. 1	田園都市線、溝ノ口～長津田間開通。
42. 4. 28	こどもの国線、長津田～こどもの国間開通。
44. 5. 10	玉川線、渋谷～二子玉川園間及び砧線、二子玉川園～砧本村間の営業を廃止。
48. 10. 7	東急イン第1号店、上田東急イン(現:上田東急REIホテル)開業。
52. 4. 7	新玉川線、渋谷～二子玉川園間開通。
54. 8. 12	田園都市線、新玉川線、営団半蔵門線の全列車直通運転開始。 大井町～二子玉川園間を大井町線と名称変更。
59. 4. 9	田園都市線、つきみ野～中央林間間開通。
平成3. 10. 1	自動車事業を東急バス(株)(※1)に譲渡。
12. 8. 6	目蒲線(目黒～蒲田間)を目黒線(目黒～武蔵小杉間)と東急多摩川線(多摩川～蒲田間)に運行系統を変更。
12. 9. 26	目黒線、営団南北線(現 東京メトロ南北線)及び都営三田線との相互直通運転を開始。
13. 3. 31	石油販売事業の営業終了。
15. 2. 1	東急ワイ・エム・エムプロパティーズ(株)を吸収合併。
15. 3. 19	田園都市線、営団半蔵門線(現 東京メトロ半蔵門線)を介し、東武伊勢崎線・日光線との相互直通運転開始。
15. 4. 1	ホテル事業を(株)東急ホテルチェーンに営業譲渡。
16. 1. 30	東横線、終電をもって横浜～桜木町間の営業を終了。
16. 2. 1	東横線、みなとみらい線(横浜～元町・中華街間)との相互直通運転を開始。
18. 4. 1	渋谷開発(株)を吸収合併。
19. 9. 28	(株)東急ホテルチェーンを吸収合併。
22. 4. 1	(旧)東急セキュリティ(株)を吸収合併。
23. 4. 1	東急カード(株)(※1)のTOKYUポイント事業を会社分割により承継。
25. 3. 16	東横線、東京メトロ副都心線を介し、東武東上線及び西武有楽町線・池袋線との相互直通運転を開始。
27. 10. 1	エヌ・ティー・プロパティーズ(株)を吸収合併。
28. 10. 1	横浜金沢プロパティーズ(株)を吸収合併。

(2) 関係会社の沿革

年月日	事項
昭和15. 2. 5	相鉄運輸(株)設立。
21. 3. 18	白木金属工業(株)設立。
21. 6. 15	新日本興業(株) (現：(株)東急レクリエーション※1) 設立。
23. 5. 1	(株)東横百貨店 (現：(株)東急百貨店※1) 設立。当社から百貨店業を分離。
23. 8. 23	(株)東急横浜製作所 (旧：東急車輛製造(株)) 設立。
24. 5. 11	(株)東横百貨店 (現：(株)東急百貨店※1) は、東京証券取引所に上場 (平成17年3月28日上場廃止)。
24. 5. 16	新日本興業(株) (現：(株)東急レクリエーション※1) は、東京証券取引所に上場。
25. 1. 16	世紀建設工業(株) (現：世紀東急工業(株)※2) 設立。
28. 12. 17	東急不動産(株) (※2) 設立。当社から不動産販売業、砂利業、遊園業及び広告業を譲受ける。
31. 1. 31	東急観光(株)設立。
31. 4. 25	東急不動産(株) (※2) は、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和36年10月2日市場第一部に指定替え、平成25年9月26日上場廃止、昭和45年10月1日大阪証券取引所市場第一部に上場、平成19年11月6日上場廃止、昭和57年7月17日シンガポール証券取引所に上場、平成11年1月5日シンガポール証券取引所上場廃止)。
31. 10. 10	東横興業(株) (現：(株)東急ストア※1) 設立。
31. 12. 1	東急不動産(株) (※2) は、砂利業の営業権を東急砂利(株) (現：東急ジオックス(株)※1) に譲渡。
33. 11. 10	(株)丸善銀座屋 (現：(株)ながの東急百貨店※1) 設立。
34. 4. 11	伊東下田電気鉄道(株) (現：伊豆急行(株)※1) 設立。
34. 7. 6	東急車輛製造(株)は、東京証券取引所に上場 (昭和44年2月15日市場第一部に指定替え、昭和43年2月6日大阪証券取引所市場第一部に上場、平成14年9月25日両取引所上場廃止)。
34. 11. 11	東急不動産(株) (※2) は、建設部門を分離独立し (旧) 東急建設(株)設立。
36. 6. 1	東急不動産(株) (※2) は、広告業の資産、営業権を(株)東急エージェンシー (※1) に譲渡。
36. 10. 11	城南交通(株) (昭和42年11月27日に東急サービス(株)に商号変更) 設立。
38. 9. 3	(旧) 東急建設(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和42年8月1日市場第一部に指定替え、平成15年9月25日上場廃止、昭和44年4月1日大阪証券取引所市場第一部に上場、平成15年9月23日上場廃止)。
43. 5. 30	(株)東急ホテルチェーン設立。
45. 4. 8	東急不動産(株) (※2) は、(株)東急コミュニティー (※2) を設立。
45. 5. 1	白木金属工業(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和47年10月2日名古屋証券取引所市場第二部に上場、昭和48年8月1日両取引所市場第一部に指定替え)。
46. 5. 15	日本国内航空(株)と東亜航空(株)の合併で東亜国内航空(株)設立。
47. 3. 10	東急不動産(株) (※2) は、(株)エリアサービス (現：東急リバブル(株)※2) を設立。
47. 10. 2	(株)東急ホテルチェーンは、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和58年6月1日市場第一部に指定替え、平成13年7月11日上場廃止)。
47. 11. 1	伊豆急行(株) (※1) は、東京証券取引所市場第二部に上場 (平成16年9月27日上場廃止)。
48. 6. 1	東急不動産(株) (※2) は、設計監理部門を(株)東急設計コンサルタント (※1) に譲渡。
48. 9. 7	世紀建設(株) (現：世紀東急工業(株)※2) は、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和57年11月1日市場第一部に指定替え)。
51. 8. 28	東急不動産(株) (※2) は、住関連及びD・I・Y用品の販売を行う(株)東急ハンズを設立。
53. 1. 17	(株)ティー・エム・ディー (現：(株)東急モールズデベロップメント※1) 設立。
56. 7. 27	東急観光(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和62年6月1日市場第一部に指定替え、平成15年12月25日上場廃止)。
57. 12. 15	(株)東急ストア (※1) は、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和62年8月1日市場第一部に指定替え、平成20年6月25日上場廃止)。
58. 3. 2	東急有線テレビ(株) (現：イツ・コミュニケーションズ(株)※1) 設立。
60. 7. 18	相鉄運輸(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場。
62. 3. 23	東亜国内航空(株)は、店頭市場に上場 (平成14年9月25日上場廃止)。

年月日	事項
平成3. 5. 21	東急バス㈱(※1)設立(同年10月1日、当社より自動車事業を譲受け営業開始)。
3. 8. 29	㈱ながの東急百貨店(※1)は、店頭市場(現:東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
10. 11. 20	㈱東急コミュニティー(※2)は、東京証券取引所市場第二部に上場(平成12年3月1日市場第一部に指定替え、平成25年9月26日上場廃止)。
11. 12. 17	東急リバブル㈱(※2)は、東京証券取引所市場第二部に上場(平成13年3月1日市場第一部に指定替え、平成25年9月26日上場廃止)。
13. 7. 17	株式交換により、㈱東急ホテルチェーンを完全子会社化。
14. 7. 1	東急サービス㈱は東急管財㈱と合併し、東急ファシリティサービス㈱(※1)に商号変更。
14. 10. 1	株式交換により、東急車輛製造㈱を完全子会社化。
14. 10. 2	㈱日本エアシステム(旧:東亜国内航空㈱)は、日本航空グループと経営統合。
15. 10. 1	(旧)東急建設㈱は、建設事業部門を会社分割し、(新)東急建設㈱(※2)に建設事業部門を承継。
15. 10. 1	(新)東急建設㈱(※2)は、東京証券取引所市場第一部に上場。
16. 1. 1	株式交換により、東急観光㈱を完全子会社化。
16. 3. 31	東急観光㈱の発行済株式の約85%をグループ外に譲渡。
16. 10. 1	株式交換により、伊豆急行㈱(※1)を完全子会社化。
16. 11. 11	公開買付けにより、㈱東急百貨店(※1)を連結子会社化。
17. 4. 1	株式交換により、㈱東急百貨店(※1)を完全子会社化。
17. 4. 1	伊豆急行㈱(※1)は、会社分割により不動産事業及び分譲地管理業等の付帯事業を伊豆急不動産㈱へ承継。
17. 4. 1	㈱東急ホテルチェーンは、会社分割によりホテル事業に係る諸部門を㈱東急ホテルマネジメント(※1(同日、㈱東急ホテルズに商号変更))へ承継。
17. 6. 21	東急ロジスティック㈱(旧:相鉄運輸㈱)の全株式をグループ外に譲渡。
18. 4. 18	ゴールドパック㈱は、ジャスダック証券取引所に上場。
20. 7. 1	株式交換により、㈱東急ストア(※1)を完全子会社化。
21. 10. 30	㈱札幌東急ストアの全株式をグループ外に譲渡。
23. 1. 24	ゴールドパック㈱の全株式をグループ外に譲渡。
23. 3. 18	TCプロパティーズ㈱(旧:(旧)東急建設㈱)は、清算結了。
23. 4. 8	シロキ工業㈱(旧:白木金属工業㈱)の発行済株式の約15%をグループ外に譲渡。
24. 3. 1	ベカメックス東急㈱(※1)の投資許可取得。
24. 4. 2	東急車輛製造㈱は、鉄道車両事業、立体駐車装置事業、特装自動車事業を会社分割後、グループ外に譲渡。
25. 10. 1	東急不動産㈱(※2)、㈱東急コミュニティー(※2)及び東急リバブル㈱(※2)は、共同株式移転の方法により3社の完全親会社となる東急不動産ホールディングス㈱(※2)を設立。
25. 10. 1	東急不動産ホールディングス㈱(※2)は、東京証券取引所市場第一部に上場。
27. 11. 2	当社を代表企業とする「東急前田豊通グループ」により、仙台国際空港㈱(※1)を設立。
28. 3. 17	公開買付け及び自己株式処分の引受により、㈱東急レクリエーション(※1)を連結子会社化。
28. 7. 1	仙台国際空港㈱(※1)は、空港運営事業を開始。
28. 10. 1	横浜金沢プロパティーズ㈱(旧:東急車輛製造㈱)を当社に吸収合併。

(注) 現連結子会社、現持分法適用関連会社及び現持分法適用非連結子会社以外の会社の社名は、当時の社名で記載しております。

※1 現:連結子会社

※2 現:持分法適用関連会社

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社132社及び関連会社19社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、事業区分は、報告セグメントの区分と同一であります。

当連結会計年度末現在の各事業に係る主な事業内容

(交通事業)

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ104.9kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行㈱が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田電鉄㈱が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス㈱が東京都西南部及び神奈川県において、路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の㈱じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。

空港運営事業では、連結子会社の仙台国際空港㈱が宮城県の仙台空港において、平成28年7月に滑走路の維持管理や着陸料等の収受を行う空港運営事業を開始しております。

鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急テクノシステム㈱が、鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

(不動産事業)

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産㈱では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。また、連結子会社のベカメックス東急有限会社では、ベトナム・ビンズン省において、住宅地等の開発及び分譲を行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産㈱が首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、連結子会社の東急ファシリティサービス㈱が、ビル等の設備管理・清掃その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、関連会社の東急コミュニティが、同様のビル管理業及びマンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リパブル㈱が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

建設業では、関連会社の東急建設㈱が、住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業㈱が、土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

(生活サービス事業)

百貨店業では、連結子会社の東急百貨店が、東京都、神奈川県、北海道札幌市において百貨店業を行っております。また、連結子会社の㈱ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

チェーンストア業では、連結子会社の東急ストアが、首都圏を中心に食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。

ショッピングセンター業では、連結子会社の東急モールズデベロップメントが、渋谷を中心に都市型ファッションビルを展開するとともに、東急線沿線を中心に商業施設の運営を行っております。

クレジットカード業では、連結子会社の東急カード㈱が、クレジットカードの取扱いに関する業務を行っております。

ケーブルテレビ事業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ㈱が、東京、川崎、横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブル及び同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

広告業では、連結子会社の東急エージェンシーが、各種広告の代理業務を行っております。

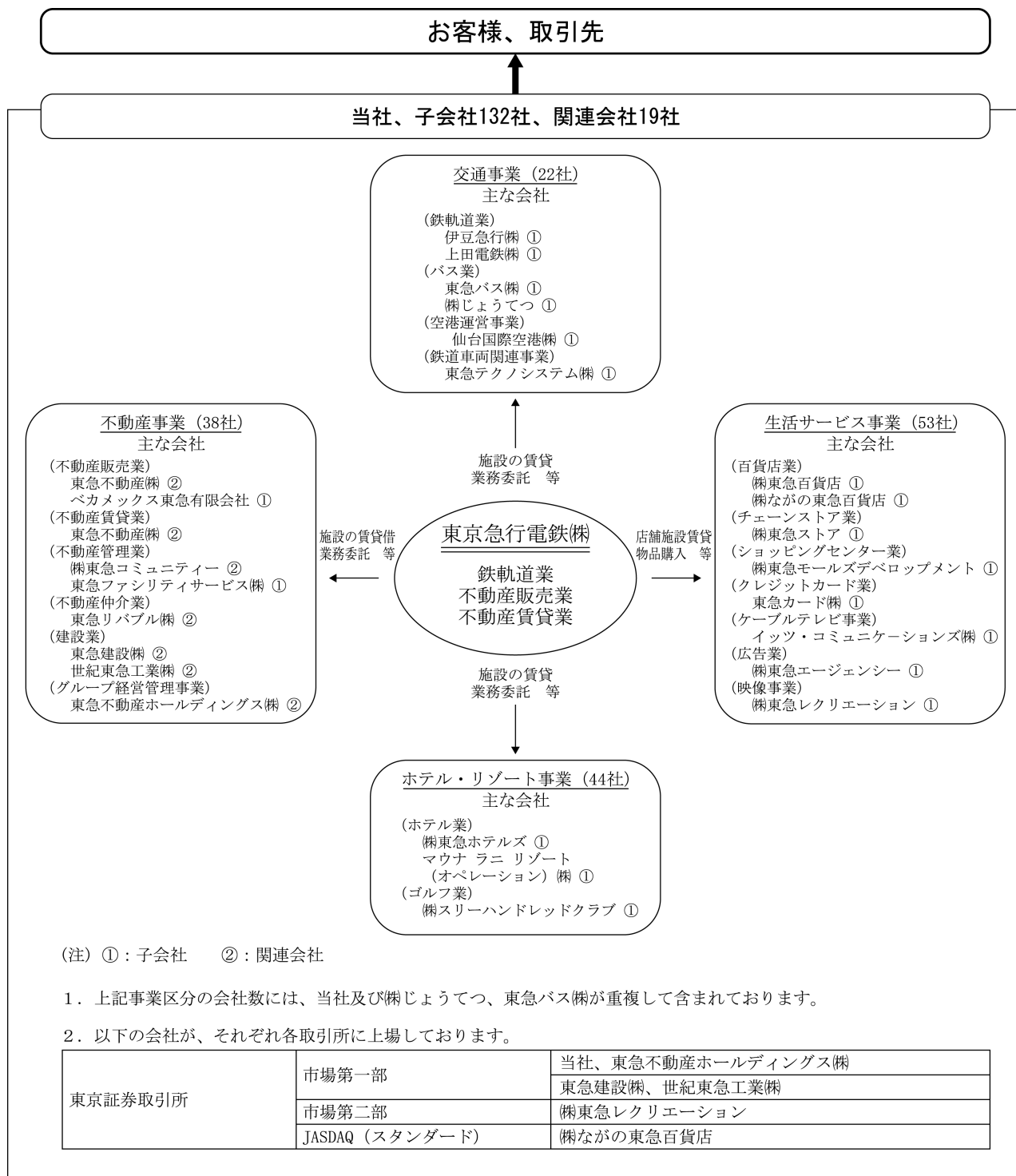
映像事業では、連結子会社の東急レクリエーションが、全国各地にシネマコンプレックス(複合映画施設)を展開するとともに、映像関連イベントの運営・受託、直営映画館での広告プランニングを行っております。

(ホテル・リゾート事業)

ホテル業では、連結子会社の㈱東急ホテルズが、「東急ホテル」「エクセルホテル東急」「東急REIホテル」の3ブランド(当連結会計年度末現在直営35店舗)で運営を行っております。

ゴルフ業では、連結子会社の㈱スリーハンドレッドクラブ、㈱東急セブンハンドレッドクラブなど6社がゴルフ場の営業を行っております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

平成29年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	主たる 営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社)									
伊豆急行(株)	静岡県伊東市	90	交通事業	100.0 (100.0)	2	3	無	無	有
上田電鉄(株)	長野県上田市	10	交通事業	100.0 (100.0)	0	3	無	無	無
(株)じょうてつ *1	北海道札幌市 白石区	200	交通事業 不動産事業	58.7	1	2	無	無	無
網走交通(株)	北海道網走市	50	交通事業	100.0	0	2	無	無	無
東急バス(株)	東京都目黒区	3,300	交通事業 不動産事業	100.0	1	3	無	当社が乗車券を 代売	有
仙台国際空港(株) *2	宮城県名取市	4,249	交通事業	43.0 (1.0)	2	2	無	無	無
(株)東急レールウェイサ ービス	東京都世田谷区	50	交通事業	100.0	1	5	有	当社は業務を委 託	有
東急テクノシステム(株)	神奈川県川崎市 中原区	480	交通事業	100.0 (100.0)	1	6	無	当社車両の保守 業務を委託	有
東急ファイナンスアン ドアカウンティング(株)	東京都渋谷区	100	交通事業	100.0	2	4	無	当社は財務・給 与計算処理業務 を委託	無
伊豆急ホールディング ス(株)	静岡県伊東市	100	交通事業	100.0	2	3	無	無	無
東急ファシリティサー ビス(株)	東京都目黒区	100	不動産事業	100.0	1	8	無	当社の施設等の 管理業務を委託	有
(株)東急設計コンサル タント	東京都目黒区	100	不動産事業	70.0	1	4	無	当社は設計、工 事を発注	無
東急ジオックス(株)	東京都渋谷区	50	不動産事業	89.6	1	3	無	当社は物品等を 購入	有
(株)伊豆急コミュニテ ィー	静岡県伊東市	10	不動産事業	100.0 (100.0)	0	2	無	無	有
東急ウェルネス(株)	東京都渋谷区	100	不動産事業	100.0	0	4	無	無	有
C Tリアルティ有限会 社 *2	東京都中央区	3	不動産事業	[100.0] -	0	0	無	無	無
渋谷宮下町リアルティ (株)	東京都渋谷区	100	不動産事業	51.0	0	3	無	当社は業務を受 託	無
ヤンチェップ サン シティ(株)	オーストラリア パース	55,200 千オーストラ リアドル	不動産事業	100.0	1	2	無	当社は業務を委 託	無
セント アンドリュー ス プライベート エ ステート(株)	オーストラリア パース	16,000 千オーストラ リアドル	不動産事業	100.0	1	2	無	無	無
ベカメックス東急有 限会社	ベトナム ビンズン省	8,600,000 百万ベトナム ドン	不動産事業	65.0	2	3	無	無	無
(株)東急百貨店 *4	東京都渋谷区	100	生活サービ ス事業	100.0	4	2	有	当社は物品等を 購入	有
(株)ながの東急百貨店 *1	長野県長野市	2,368	生活サービ ス事業	57.9 (57.9)	1	1	無	無	無
(株)北長野ショッピング センター	長野県長野市	100	生活サービ ス事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
(株)セントラルフーズ	東京都品川区	100	生活サービ ス事業	100.0 (100.0)	0	1	無	無	無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所有割 合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	主たる 営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
㈱東急ストア *4	東京都目黒区	100	生活サービス 事業	100.0	4	1	無	無	有
東光食品㈱	神奈川県川崎市 川崎区	96	生活サービス 事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
㈱東急モルズデベロ ップメント	東京都渋谷区	1,550	生活サービス 事業	100.0	2	7	無	当社は業務を委 託	有
東急カード㈱	東京都世田谷区	300	生活サービス 事業	100.0	2	4	無	当社は業務を委 託	有
㈱東急ステーションリ テールサービス	東京都目黒区	64	生活サービス 事業	100.0	0	4	無	無	有
イツ・コミュニケー ションズ㈱	東京都渋谷区	5,294	生活サービス 事業	100.0	3	4	無	当社は業務を委 託	有
㈱東急エージェンシー	東京都港区	3,637	生活サービス 事業	98.2 (11.9)	3	4	無	当社は業務を委 託	有
㈱東急エージェンシー プロミックス	東京都港区	50	生活サービス 事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
㈱東急レクリエーショ ン *1	東京都渋谷区	7,028	生活サービス 事業	50.4 (1.2)	2	2	無	無	有
ニッポンレンタカー北 海道㈱	北海道札幌市 白石区	20	生活サービス 事業	90.0 (90.0)	0	1	無	無	無
東急保険コンサルティ ング㈱	東京都渋谷区	405	生活サービス 事業	60.0 (5.0)	3	3	無	当社は業務を委 託	有
東急セキュリティ㈱	東京都世田谷区	100	生活サービス 事業	100.0	1	6	無	当社は業務を委 託	有
㈱東急パワーサプライ	東京都世田谷区	1,800	生活サービス 事業	100.0	1	5	有	当社は電力を購 入	無
㈱東急ホテルズ	東京都渋谷区	100	ホテル・リゾ ート事業	100.0	3	6	無	無	有
マウナ ラニ リゾ ート (オペレーション) ㈱	米国ハワイ州 コハラコースト	1,050 千米ドル	ホテル・リゾ ート事業	100.0	1	3	無	無	有
㈱スリーハンドレッド クラブ	東京都渋谷区	79	ホテル・リゾ ート事業	98.3	5	0	無	無	無
東急リネン・サプライ ㈱	東京都大田区	100	ホテル・リゾ ート事業	100.0	1	5	有	当社の施設等の リネン業務を委 託	無
㈱ティー・エイチ・プ ロパティーズ	東京都渋谷区	100	ホテル・リゾ ート事業	100.0	0	4	無	当社は業務を受 託	無
合同会社ニュー・パー スペクティブ・ワン *2	東京都中央区	1	ホテル・リゾ ート事業	[100.0] -	0	0	無	無	無
その他 86社									

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	主たる 営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(持分法適用関連会社) 東急不動産ホールディングス㈱ *1 *3	東京都港区	60,000	不動産事業	[0.1 16.1 (0.2)]	3	0	無	無	無
東急不動産㈱ *3	東京都港区	57,551	不動産事業	[100.0] —	1	0	無	無	有
㈱日本住情報交流センター	神奈川県横浜市 都筑区	98	不動産事業	35.2	0	3	無	当社は業務を受託	無
㈱東急コミュニティー *3	東京都世田谷区	1,653	不動産事業	[100.0] —	1	0	無	当社は施設等の 管理業務を委託	有
東急リパブル㈱ *3	東京都渋谷区	1,396	不動産事業	[100.0] —	1	0	無	当社は不動産の 販売を委託	有
東急建設㈱ *1 *3	東京都渋谷区	16,354	不動産事業	<7.1> 15.1 (0.6)	1	1	無	当社は工事を発注	有
東急リニューアル㈱ *3	東京都渋谷区	100	不動産事業	[90.5] 9.5 (9.5)	0	0	無	当社は工事を発注	有
世紀東急工業㈱ *1 *3	東京都港区	2,000	不動産事業	[22.2] 4.0 (0.2)	1	0	無	当社は工事を発注	有
横浜ケーブルビジョン ㈱	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	320	生活サービス 事業	49.0	0	4	無	無	無
YOUテレビ㈱ *3	神奈川県横浜市 鶴見区	2,726	生活サービス 事業	17.6 (17.6)	0	1	無	無	無
その他 5社									

- (注) 1. 事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当するものは、ベカメックス東急有限会社であります。
3. 議決権に対する所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数、< >内は、信託拠出分で外数であります。
4. *1は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。
5. *2は、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
6. *3は、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
7. *4は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱東急百貨店	196,292	937	△601	22,211	109,344
㈱東急ストア	215,449	2,080	2,101	15,826	68,273

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
交通事業	7,403 [1,398]
不動産事業	2,482 [5,991]
生活サービス事業	8,411 [11,843]
ホテル・リゾート事業	3,647 [2,793]
全社 (共通)	837 [327]
合計	22,780 [22,352]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む) であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年 3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
4,402 [706]	40歳 4か月	18年 6か月	7,508,792

平成29年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
交通事業	3,164 [183]
不動産事業	476 [221]
全社 (共通)	762 [302]
合計	4,402 [706]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む) であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記の従業員数には、出向者 (社員、嘱託、契約社員等) 789名を含んでおりません。
4. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合の状況は、次のとおりであり、労使間において特記すべき事項はありません。

平成29年 3月31日現在

名称	組合員数 (人)	上部組織
東急労働組合	4,025	日本私鉄労働組合総連合会
全関東単一労働組合東急分会	1	全関東単一労働組合

なお、連結子会社においても労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢は改善傾向となり、個人消費も底堅く持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済の不確実性が依然として残るなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢の中、当社（連結子会社を含む）は、将来の大きな飛躍に向け、財務健全性を確保しつつ、既存事業・プロジェクトの強化、当社の強みを生かすことのできる新規領域への積極的進出や成長領域への重点投資を実施し、収益性、効率性双方の向上の実現を目指した、中期3か年経営計画「STEP TO THE NEXT STAGE」を推進しております。

当連結会計年度の営業収益は、当社の不動産賃貸業が堅調に推移したことや、(株)東急レクリエーションを前連結会計年度末に連結子会社化したことによる増加などにより、1兆1,173億5千1百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は、779億7千4百万円（同3.3%増）となりました。経常利益は、支払利息の減少などにより、764億4千9百万円（同9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、672億8千9百万円（同21.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

(交通事業)

ホーム上の安全対策については、当社において、2020年までに東横線・田園都市線・大井町線全64駅にホームドアを設置する計画を前倒し、2019年度までに設置することを目指しております。当連結会計年度は、東横線都立大学駅、田園調布駅、大倉山駅、大井町線緑が丘駅、尾山台駅など9駅での利用を開始いたしました。また田園都市線ではホームドア整備において課題となっていた6ドア車両の4ドア車両への置き換えを順次進めております。

踏切の安全対策では、3D式障害物検知装置を東横線、大井町線などの15カ所に設置いたしました。また大規模地震への備えとして、被害が甚大となる恐れのある高架橋柱の耐震補強工事を実施いたしました。

利便性・快適性向上の面では、渋谷駅において、本年3月、ハチ公広場につながる出口8番に上下エスカレーターを新設、ヒカリエ1改札と宮益坂中央改札間の改札外スロープに動く歩道を新設いたしました。また道玄坂改札口付近とスクランブル交差点周辺の出口6番付近をつなぐエレベーターや渋谷地下街とハチ公改札口付近をつなぐ上下エスカレーターの新設工事に着手いたしました。また三軒茶屋駅や雪が谷大塚駅などでさらなるバリアフリー工事に着手したほか、戸越銀座駅では「木になるリニューアル」として、環境に配慮しながら駅舎の内外装をリニューアルいたしました。

当社の鉄軌道業における輸送人員は、前連結会計年度に比べて、二子玉川ライズ2期の開業効果などにより、定期で1.8%、定期外で0.5%増加し、全体でも1.3%の増加となりました。

連結子会社の輸送人員は、伊豆急行(株)で0.6%減少、上田電鉄(株)で1.1%増加いたしました。

バス業では、東急バス(株)の輸送人員が0.2%増加いたしました。

交通事業全体の営業収益は、当社の鉄軌道業において、輸送人員が増加したことなどにより、2,074億9千4百万円(同3.4%増)となったものの、安全対策工事等による費用が増加したことなどにより、営業利益は、267億6百万円(同8.8%減)となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	第147期	第148期
		27. 4. 1～28. 3. 31	28. 4. 1～29. 3. 31
営業日数	日	366	365
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	147,837	148,372
輸送人員	定期外	千人	461,956
	定期	千人	686,613
	計	千人	1,148,569
旅客運輸収入	定期外	百万円	75,499
	定期	百万円	61,736
	計	百万円	137,235
運輸雑収	百万円	14,401	14,199
収入合計	百万円	151,636	152,820
一日平均収入	百万円	414	419
乗車効率	%	51.3	51.6

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

(不動産事業)

不動産事業では、「東急多摩田園都市」の開発をはじめとする「街づくり」を事業活動の中心におき、さまざまな領域での不動産事業を総合的に展開しております。

本年4月、当社を代表企業とした4社が出資する渋谷宮下町リアルティ(株)は複合施設「渋谷キャスト(SHIBUYA CAST.)」を開業いたしました。都心における多様な居住スタイルを促進するとともに、渋谷と原宿を結ぶ旧渋谷川遊歩道(キャットストリート)の起点に、多くのクリエイターが行き交い、活動する創造拠点として整備したもので、オフィスフロアは満室稼働でスタートいたしました。また来年秋開業予定の東横線跡地開発「渋谷駅南街区プロジェクト」の施設名称は「渋谷ストリーム(SHIBUYA STREAM)」に決定いたしました。引き続き2019年度開業予定の「渋谷駅街区東棟」をはじめとした大規模開発を着実に進めてまいります。

当連結会計年度は、「二子玉川ライズ」をはじめ、「渋谷ヒカリエ」「たまプラーザ テラス」「東急キャピトルタワー」など、オフィスやショッピングセンターなどの営業は堅調に推移いたしました。また駅や駅周辺の開発に合わせて鉄道施設の上部や用地の活用も積極的に行っており、大井町駅構内では昨年4月に「エトモ大井町」を、同年11月には中目黒駅周辺の高架下空間に商業施設「中目黒高架下」を開業いたしました。

不動産事業全体の営業収益は、当社の不動産販売業において、前年度の大型集合住宅(マンション)販売の反動減などにより、1,722億8千8百万円(同13.4%減)となったものの、当社の不動産賃貸業において、「二子玉川ライズ」などの賃貸収入が堅調に推移したことなどにより、営業利益は、299億8千5百万円(同6.7%増)となりました。

(生活サービス事業)

当社は、生活サービス事業を街の生活基盤として沿線価値の向上に寄与するものと位置づけるとともに、収益力の向上に取り組んでまいりました。同事業は、魅力ある施設づくりに加えて、お客さまの期待を上回る商品やサービスの提供に努めるとともに、交通事業、不動産事業をはじめとする各事業との相乗効果を発揮するため、グループ間連携をさらに促進しております。

百貨店業の㈱東急百貨店では、東急百貨店東横店の「東急フードショー」を昨年6月にリニューアルオープン、㈱ながの東急百貨店では長野店の長野駅前開店50周年を迎え、店内改装を順次進めてまいりました。

チェーンストア業の㈱東急ストアでは、既存店売上が好調に推移するとともに、昨年8月に「東急ストアフードステーション用賀店」を出店いたしました。また「東急ストアネットスーパー」の商品を、田園都市線たまプラーザ駅周辺の東急グループ各施設で受け取ることが出来るサービスを、昨年12月から試験的に開始いたしました。

ショッピングセンター業の㈱東急モールズデベロップメントは昨年10月、㈱東急百貨店の100%子会社である㈱クイーンズイーストを子会社化いたしました。みなとみらい線みなとみらい駅直結の複合施設「クイーンズスクエア横浜」内で両社がそれぞれ運営するショッピングセンターを統合し、本年から順次リニューアルをしてまいります。また本年4月には同社のSHIBUYA109事業について、最先端の流行発信や文化創造を続けるブランド力の強化を目的に、SHIBUYA109事業に特化した㈱SHIBUYA109エンタテインメントを会社分割により設立いたしました。

電力小売事業の㈱東急パワーサプライは昨年4月からの国内電力小売事業の全面自由化に合わせて一般家庭に向けた電力サービスの提供を開始いたしました。

ケーブルテレビ事業のイツ・コミュニケーションズ㈱は、昨年4月に電気とセットでお得な割引プラン「イツコムでんき割」の適用を開始いたしました。また全国CATV局・民泊事業者へスマートホームサービスを展開しております。

映像事業の㈱東急レクリエーションは昨年3月の連結子会社化により、当社とより強固な資本関係を構築することで、東急グループにおけるエンタテインメント領域を担う役割の拡大を図ってまいりました。

生活サービス事業全体の営業収益は、チェーンストア業の㈱東急ストアにおいて、既存店売上が好調に推移したことや、映像事業の㈱東急レクリエーションの連結子会社化による増加などにより、6,891億6千9百万円(同7.0%増)、営業利益は、148億1千7百万円(同10.3%増)となりました。

(ホテル・リゾート事業)

ホテル業の㈱東急ホテルズでは、渋谷の3ホテル(セルリアンタワー東急ホテル、渋谷エクセルホテル東急、渋谷東急REIホテル)とザ・キャピトルホテル東急の合計で、外国人宿泊比率が東京都内平均に比べて高い状況が継続するなどインバウンドのプラスの影響があり、客室部門を中心に好調に推移いたしました。

昨年11月には「長野東急REIホテル」を開業いたしました。新浦安・湾岸エリアへの「(仮称)東京ベイ東急ホテル」をはじめとする出店計画を発表したほか、来年秋開業予定の「渋谷ストリーム」の約180室のシティホテルは、当社が運営者となる予定です。同社は当連結会計年度末現在、直営ホテル35店舗を展開しております。

ホテル・リゾート事業全体の営業収益は、ホテル業の㈱東急ホテルズにおいて、高稼働を維持したことに加え、販売単価も増加したことなどにより、1,055億2百万円(同1.6%増)、営業利益は、61億1千1百万円(同36.2%増)となりました。なお、㈱東急ホテルズ直営店舗の客室稼働率は、84.4%(同0.5P減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は398億2千3百万円となり、前連結会計年度に比べて30億8千6百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益778億8百万円に減価償却費769億8千6百万円、法人税等の支払額311億3千8百万円などを調整し、1,263億5千6百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額が増加したことなどにより、32億5千9百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,401億7千1百万円などがあり、1,323億1千万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、固定資産の取得による支出が減少したものの、固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、107億3百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入などにより、30億7千8百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

東急グループは、大正11年の「目黒蒲田電鉄株式会社」設立に始まり、平成29年3月末現在、221社8法人で構成され、東京急行電鉄はその中核企業として、鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、長年にわたって、皆さまの日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めております。また、財団・社会活動、東急会活動などを通して、社会貢献活動や環境活動へも積極的に取り組むなど、地域社会に根ざした事業活動により、企業としての社会的責任を果たしてまいりました。

平成9年には「美しい時代へ」をスローガンに、人々の多様な価値観に対応した「美しい生活環境の創造」をグループ理念として掲げ、各社の「自立」を前提に、互いに連携しあい、相乗効果を生み出す「共創」を推し進め、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。さらに平成12年4月には、21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、東急グループの中核企業としての当社の立場を強く打ち出すもので、「当社による東急グループガバナンスの確立」「東急グループ内外とのアライアンスによる成長」「コンプライアンス経営によるリスク管理」の3点から構成され「東急グループ経営方針の基本姿勢」とそれに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としております。

(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社および連結子会社では「安全」をすべての事業の根幹と位置づけ、安全の確保が最大かつ最重要の責務であり、不変の経営課題であると認識しております。また人口動態・ライフスタイルの変化についても、長期的・多面的に取り組むことにより、「選ばれる沿線」を実現していかなくてはなりません。そのような中、以下の取り組みを進めることで、企業の持続的成長を果たし、企業価値の最大化に努めてまいります。

① 中期3か年経営計画“STEP TO THE NEXT STAGE”

当社および連結子会社は、将来の大きな飛躍に向け、財務健全性を確保しつつ、既存事業・プロジェクトの強化、当社の強みを生かすことのできる新規領域への積極的進出や成長領域への重点投資を実施し、収益性、効率性双方の向上の実現を目指した、平成27年度を初年度とする中期3か年経営計画「STEP TO THE NEXT STAGE」を策定いたしました。

この経営計画につきましては、「次なる飛躍へのステップとして、沿線を深耕するとともに、新たな成長にチャレンジする」を基本方針とし、前中期計画に引き続き「東急沿線が“選ばれる沿線”であり続ける」「“ひとつの東急”として強い企業集団を形成する」という2つの長期ビジョンの実現を目指し、具体的には次の4つの重点施策を実施してまいります。

(重点施策)

1) 「安心感と満足感のより一層の充実」

ホームや踏切などの安全性を高める設備の充実や、事故・異常時における対応力強化を通じ、更に安心して安全な鉄道を追求するとともに、交通・リテール・生活サービスを一体的に展開させ、広域の移動を促進、街や地域を活性化させてまいります。

2) 「沿線開発と不動産事業の更なる推進」

沿線再開発に加え、駅周辺における総合開発を引き続き推進するとともに、沿線資産活用コンサルティング事業の強化や投資循環型事業モデルによる賃貸事業の更なる拡充を図ってまいります。

3) 「ライフスタイル&ワークスタイル・イノベーションの推進」

ライフスタイル・イノベーションについては、新たに取り組む電力小売事業を含めた東急グループのさまざまな家ナカサービスを便利に、お得に利用できるよう「バンドル化」いたします。また、鉄道やバスで貯まる「交通ポイント」など、TOKYUポイントの新たなサービスを導入し、お客さまに新たな生活価値を提供してまいります。

ワークスタイル・イノベーションについては、当社が関わる開発プロジェクトにおいて創造・交流施設を整備し、多様なワークスタイルへの対応をサポートすると同時に、当社グループ内におけるダイバーシティマネジメントや、社内起業家育成制度などを推進し、社員がいきいきと輝ける環境づくりを実現してまいります。

4) 「グループ経営資源を活かした新たな取り組み」

リテール事業では、各連結リテール事業を束ねる「リテール事業部」を設置し、強力なヘッドクォーター機能を置くことにより、グループとしての総合力を発揮できる体制を構築いたします。

インバウンド施策では、羽田空港アクセスの向上や観光・貸切バス網の拡充、免税・多言語対応、観光コーディネート機能の強化など、インバウンド旅客を渋谷や沿線地域、国内グループ施設へ誘致する環境を整備してまいります。

ホテル事業は、お客さま視点でホテルブランドを再編するとともに、インバウンド需要を見据え、大都市や観光拠点での新規出店を推進してまいります。

海外展開では、東南アジアにおける経済成長力を取り込むため、これまで国内外の事業から培ったノウハウを活用し、現地パートナーとの連携などによる事業推進・事業機会の拡大を図ってまいります。

(配当政策)

当社は、株主の皆さまへの適切な利益還元を経営上の重要政策と位置づけ、配当政策として、本経営計画期間中、連結自己資本配当率(※) 2%を目処におき、安定・継続的な配当を実施することとしております。

※ 配当金総額÷期中平均連結自己資本×100

② CSR経営とコーポレートガバナンスの充実

当社および連結子会社は、かねてより企業市民として、その社会的責任の重要性を認識し、グループ全体でコンプライアンスに取り組むとともに、地球環境保全活動や各種社会貢献活動を継続するなど、CSR経営を積極的に推進しております。今後も、時代の変化に即したCSR活動を推進し、さまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより一層緊密にするとともに、経営の透明性、業務の適正性を向上させるべく実効的なコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

① 当社の財務及び事業の基本的方針

当社は、平成12年4月、「21世紀においても持続的に成長する東急グループ」を目指して「東急グループ経営方針」を策定し、グループ再編を積極的に進めるとともに、財務的な課題の克服に努めてまいりました。次いで平成17年4月より成長戦略に軸足を移し、持続的成長の基盤確立に努め、平成27年度からは、「次なる飛躍へのステップとして、沿線を深耕するとともに、新たな成長にチャレンジする」を基本方針とする中期3か年経営計画に取り組んでおります。

当該計画は、渋谷再開発など大型開発プロジェクトの完成を見据えた長期的な視点に立ち、将来の大きな飛躍に向け、財務健全性を確保しつつ、既存事業・プロジェクトの強化、当社の強みを生かすことのできる新規領域への積極的進出や成長領域への重点投資を実施し、収益性、効率性双方の向上を実現することを目的としております。

このように長期的な視点に立った経営計画を推進し、当社が企業価値・株主の共同の利益を保全・確保し向上させていくためには、以下の各項目を実行することが不可欠と考えており、より一層これらの実現に努めてまいります。

- 1) 当社の鉄道事業は極めて公共性の高い事業領域に属しており、お客さまの安全確保を第一義とした全社的推進体制を確保すること
- 2) 安全性および利便性の向上を目指した中長期的な投資を継続的に行い、それを可能とする経営の安定性を確保すること
- 3) 長期的な視点に立ち、沿線開発と不動産事業の更なる推進を継続するとともに、広域の移動を促進、街や地域を活性化させるべく、交通・リテール・生活サービスなどグループの各事業が一体的に展開すること
- 4) 子会社の少数株主の利益を損なわないように配慮しつつ、グループの各事業を全体最適の観点から一元的にマネジメントすることができるよう、当社が強力なグループガバナンスを発揮すること
- 5) 株主の皆さま、お客さま、沿線住民の方々、行政機関、関係事業者、債権者、そして従業員やその家族といった事業にとって重要なステークホルダー全般との信頼関係を維持向上させること

② 当社の支配に影響を与える株式の大量取得行為について

当社の株式は上場されており、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主の共同の利益に資すると判断される限り否定されるべきものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案について対抗措置をとるべきとの判断には、最終的には合理的手続きを経て確定される株主全体の意思が反映されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為の中にはその目的・手法などから見て、企業価値・株主の共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、例えば短期的な利益追求を目的とすることなどにより鉄道事業の安全確保に悪影響を及ぼす可能性があるもの、また、買収を二段階で行い、最初の買付に応じなければ不利益になる、あるいはそのような危惧を抱かせる状況を作り出し、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、不適切な方法による、あるいは不適切な者による企業買収の存在は否定できません。また、株式の大量取得行為の提案がなされた場合において、これの是非を判断する十分な情報や代替案を株主の皆さまが持ち合わせていないにも関わらず、そのまま買収が行われてしまう場合もあり得ます。

当社事業にとって重要なステークホルダーの利益を考慮しつつ、このような買収から企業価値・株主の共同の利益を守り、これらに資するよう行動することは、当社の経営を負託された者として当然の責務であると認識しております。

現時点において、当社は具体的にこのような買収の脅威にさらされているとの認識はありませんが、当社株式の取引や株主の異動の状況を常にチェックするとともに、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合に、判断の客観性を担保しつつ、企業価値・株主の共同の利益を保全・確保および向上させるために必要な措置が取れるよう、社内における体制を整え、役割分担や行うべき対応を明確にしております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、当社グループ（当社及び連結子会社）は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意下さい。

(1) 自然災害

当社グループは、大規模地震や台風等の自然災害の発生を想定したさまざまな施策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生し、人的被害や事業の中断等が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事故等

当社グループは、事故、テロ等の不法行為による災害、設備や情報システムの故障、食品、建設工事等の品質問題、その他の理由によるトラブルの発生を想定したさまざまな施策を講じておりますが、重大な事故等が発生し、人的被害や事業の中断等が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) コンプライアンス

当社グループは、鉄軌道事業、不動産事業をはじめとする各種事業において、関係法令を遵守し、企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生し、社会的信頼を損なった場合には、お客さまや取引先の離反等により、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営環境変化

① 法的規制

当社グループは、鉄軌道事業、不動産事業をはじめとする各種事業において、鉄道事業法、建築基準法等の法令・規則等の適用を受けておりますが、これらの法的規制が変更された場合には、規制を遵守するための費用の増加や活動の制限により、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 経済情勢

当社グループは、当社鉄道沿線地域に経営資源が集中しており、同地域の消費動向の悪化、人口の減少、人口動態の変化（少子高齢化）等が起こった場合には、収益が減少し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、「中期3か年経営計画」を策定し、各種施策を実施しておりますが、経済情勢の変化等によって、これらの計画が予定通り進捗しない場合や、想定した収益や期待した効果を生まない場合があります。当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 地価下落

当社グループは、事業遂行上必要な多くの不動産（販売用及び事業用）を保有しており、不動産市況の低迷その他の理由に起因して不動産価格が下落した場合には、収益の減少や評価損、売却損の計上により、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 株価下落

当社グループは、株式等の投資有価証券を保有しており、企業年金資産、退職給付信託等においても多くの株式・債券等を保有しており、株式・債券市況の低迷や投資先の自己資本の悪化等が生じた場合には、評価損や売却損の計上により、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利上昇

当社グループは、これまで鉄軌道事業をはじめとする各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、有利子負債（※）は総資産に比して高い水準にあるため、固定金利による調達や有利子負債の抑制を行っていますが、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付けを引き下げた場合には、相対的に金利負担が重くなったり、資金調達の条件が悪化したりすることにより、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 国際情勢

当社グループは、国内のみならずベトナム等の海外においても事業活動を行っており、紛争又は戦争、テロ事件、伝染病の流行などの国際情勢の変化が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場に変動があった場合には、当社グループの円貨での業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、3億7千6百万円であり、セグメントごとの研究開発費は、交通事業が3億6千8百万円、生活サービス事業が7百万円であります。

主な研究開発活動は、(株)東急総合研究所において、経済、社会、地域等に関する消費研究や消費構造、消費者の意識・行動に関する調査・研究を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(1) 経営成績

① 営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、当社の不動産賃貸業が堅調に推移したことや、(株)東急レクリエーションを前連結会計年度末に連結子会社化したことによる増加などにより、前連結会計年度の1兆914億円から258億円増加し1兆1,173億円、営業利益は、前連結会計年度の754億円から24億円増加の779億円となりました。

② 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより、前連結会計年度の127億円から12億円増加し、140億円となりました。営業外費用は、固定資産解体費が減少したことなどにより、前連結会計年度の182億円から26億円減少し、155億円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度の700億円から64億円増加の764億円となりました。

③ 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、固定資産売却益が減少したことなどにより、前連結会計年度の265億円から144億円減少し、121億円となりました。特別損失は、前年度に計上した固定資産解体費の反動などにより、前連結会計年度の221億円から113億円減少し、107億円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の744億円から33億円増加の778億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の552億円から120億円増加し、672億円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、当社の設備投資による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末の2兆925億円から560億円増加し、2兆1,486億円となりました。

負債は、未払法人税等が減少したものの、有利子負債(※)が増加したことなどにより、前連結会計年度末の1兆4,692億円から9億円増加し、1兆4,702億円となりました。

純資産は、自己株式の取得などがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末の6,232億円から550億円増加し、6,783億円となりました。

この結果、自己資本比率は29.2%となり、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇いたしました。また、1株当たり純資産額は517.38円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,263億円の収入となりました。主に法人税等の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ32億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,323億円の支出となりました。主に固定資産の取得による支出が減少したものの、固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ107億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億円の収入となりました。主に社債の発行による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ83億円の支出減となりました。

営業活動によって獲得された1,263億円のキャッシュは、主に設備投資として投資活動に振り向けられるとともに有利子負債(※)の削減のため財務活動に振り向けられました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は398億円となり、前連結会計年度末に比べて30億円減少いたしました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、大規模プロジェクトの推進、事業用資産の増強、施設の改良、サービス向上のための設備投資を行い、当連結会計年度は交通事業を中心に1,453億9千8百万円の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資の金額には、ソフトウェア等無形固定資産への投資額も含めて記載しております。

交通事業では、当社が新型車両の製造やホームドア設置工事、3D式踏切障害物検知装置の設置、高架橋柱の耐震補強工事等により利便性向上と安全対策のための設備投資を引き続き行いました。また、連結子会社では、バス業において車両の新規購入を行うなど、事業全体では621億6千2百万円の設備投資を行いました。

不動産事業では、当社が「東京都新宿区歌舞伎町一丁目29番3所在土地」や「渋谷道玄坂スカイビル（旧：Daiwa渋谷道玄坂ビル）」の取得を行うなど、事業全体では529億3千6百万円の設備投資を行いました。

生活サービス事業では、百貨店業、チェーンストア業における既存店舗設備の改装及び改修工事や、ケーブルテレビ事業における通信事業用設備工事等を行い、事業全体では227億6千万円の設備投資を行いました。

ホテル・リゾート事業では、ホテル業における既存ホテル設備の改修工事等を行い、事業全体では76億1千4百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
			金額	面積 （千㎡）			
交通事業	378,732	48,097	189,841	4,002	6,913	623,584	7,403 〔1,398〕
不動産事業	229,270	1,951	332,168	9,526	2,404	565,795	2,482 〔5,991〕
生活サービス事業	69,579	4,001	99,441	1,117	10,389	183,411	8,411 〔11,843〕
ホテル・リゾート事業	31,309	1,568	44,948	7,602	3,347	81,173	3,647 〔2,793〕
小計	708,891	55,618	666,400	22,249	23,054	1,453,964	21,943 〔22,025〕
全社	11,233	1,022	16,667	364	1,598	30,522	837 〔327〕
合計	720,125	56,641	683,067	22,613	24,652	1,484,487	22,780 〔22,352〕

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません（以下同じ）。なお、金額には消費税等は含まれておりません（以下同じ）。

2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 交通事業

① 鉄軌道業

〔提出会社〕

ア. 路線及び施設

平成29年3月31日現在

線別	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
東横線	渋谷～横浜	24.2	複線	21	27
目黒線	目黒～日吉	11.9	複線	13	
田園都市線	渋谷～中央林間	31.5	複線	27	
大井町線	大井町～溝の口	12.4	複線	16	
池上線	五反田～蒲田	10.9	複線	15	
東急多摩川線	多摩川～蒲田	5.6	複線	7	
こどもの国線	長津田～こどもの国	3.4	単線	3	
鉄道計		99.9		87	27
世田谷線	三軒茶屋～下高井戸	5.0	複線	10	1
軌道計		5.0		10	1
合計		104.9		97	28

(注) 1. 軌間は、鉄道1.067m、軌道1.372m、電圧は、鉄道1,500V、軌道600Vであります。

2. こどもの国線については、横浜高速鉄道株式会社から鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでおります。

3. 鉄道計、合計に記載している駅数については、路線の重複する駅を1駅としているため、線別の駅数の合算とは異なります。

イ. 車両数

平成29年3月31日現在

電動客車 (両)	制御 (付随) 客車 (両)	架線検測車 (両)	動力車 (両)	軌道検測車 (両)	合計 (両)
662	417	1	1	1	1,082
(63)	(61)	(-)	(-)	(-)	(124)

(注) 1. () は外書でリース契約により使用する車両であります。

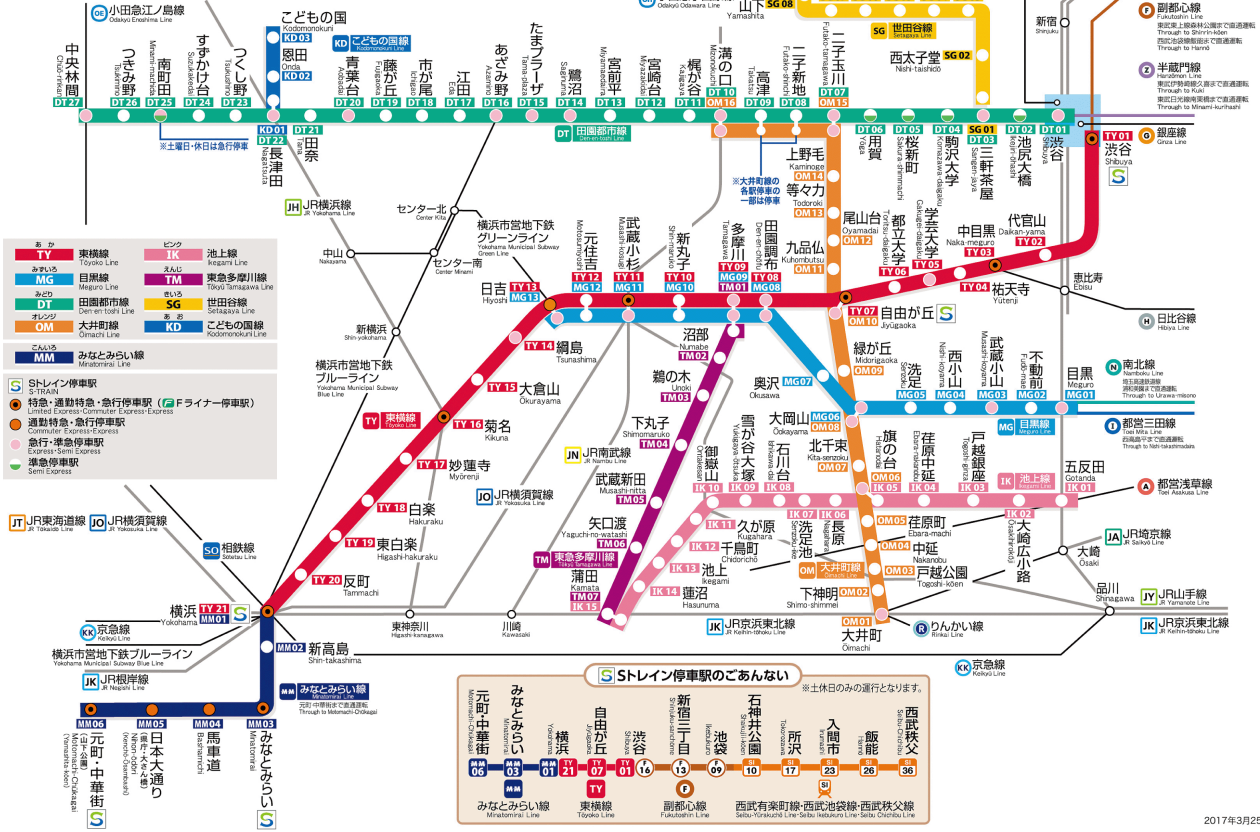
2. 工場は、長津田車両工場、車庫は元住吉車庫ほか3カ所があり、概要は次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

名称	所在地	土地		建物		従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
長津田車両工場	横浜市青葉区	44,437	627	17,742	847	88
元住吉車庫	川崎市中原区	44,074	8,844	6,995	1,884	47
奥沢車庫	東京都世田谷区	9,132	661	31	3	—
長津田車庫	横浜市緑区	64,500	4,296	7,382	365	66
雪が谷車庫	東京都大田区	8,792	13	3,138	203	32
計		170,937	14,442	35,290	3,304	233

東急線・みなとみらい線路線案内

Tokyu Lines - Minatomirai Line



2017年3月25日現在

〔国内子会社〕

ア. 路線及び施設

平成29年3月31日現在

会社名	線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
上田電鉄(株) * 1	別所線	上田～別所温泉	11.6	単線	15	1
伊豆急行(株) * 1	伊豆急行線	伊東～伊豆急下田	45.7	単線	* 2 15	7

(注) * 1 : 軌間は、1,067m、電圧は、1,500Vであります。

* 2 : 上記の他に、共同使用駅が1駅あります。

イ. 車両数

平成29年3月31日現在

会社名	電動客車 (両)	制御(付随) 客車(両)	架線検測車 (両)	動力車(両)	軌道検測車 (両)	合計(両)
上田電鉄(株) * 1	6	6	—	—	—	12
伊豆急行(株) * 2	45	24	—	—	—	69

(注) * 1 : 車庫及び工場として、下之郷技術区(長野県上田市)があります。

* 2 : 車両基地として、伊豆高原運輸区(静岡県伊東市)があります。

② その他の交通事業

〔国内子会社〕

平成29年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
東急バス(株) 淡島営業所他 東京都世田谷区他 東京都及び神奈川県内11カ所	バス業営業 所設備 * 1	3,413	3,437	6,533 (81,040)	115	13,500	1,462
仙台国際空港(株) 空港ターミナルビル他 宮城県名取市	空港ターミ ナルビル	6,567	89	— (—)	170	6,827	85

(注) * 1 : 車両数は乗合バス928両であります。また、土地建物を賃借している設備を含んでおります。

(3) 不動産事業

主な賃貸施設及び設備は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成29年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
渋谷ヒカリエ 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、2	37,874	645	37,720 (5,218)	94	76,335	—

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
二子玉川ライズ 東京都世田谷区	不動産賃貸 設備 * 1、3	29,710	353	23,197 (35,674)	289	53,552	—
東急キャピトルタワー 東京都千代田区	不動産賃貸 設備 * 1、4	20,508	72	11,851 (7,881)	20	32,453	—
クイーンズスクエア横浜 横浜市西区	不動産賃貸 設備 * 1、5	14,950	104	12,180 (8,269)	53	27,288	—
横浜市金沢区土地建物 横浜市金沢区	不動産賃貸 設備 * 1、6	258	—	25,379 (288,121)	—	25,638	—
東急番町ビル 東京都千代田区	不動産賃貸 設備 * 1、7	1,290	10	14,289 (1,312)	3	15,594	—
中央区京橋一丁目所在土地建物 東京都中央区	不動産賃貸 設備 * 1	2	—	12,566 (1,248)	—	12,568	—
東急渋谷駅前ビル 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、8	1,006	28	10,944 (1,201)	1	11,980	—
東急鷺沼ビル 川崎市宮前区	不動産賃貸 設備 * 1、9	878	—	7,989 (5,658)	—	8,868	—
渋谷協和ビル 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、10	992	—	6,434 (566)	0	7,426	—
渋谷マークシティ 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、11	6,450	170	434 (3,852)	20	7,077	—
渋谷道玄坂スカイビル 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、12	1,003	0	5,382 (721)	—	6,386	—
八重洲センタービル 東京都中央区	不動産賃貸 設備 * 1、13	725	0	5,484 (875)	0	6,210	—
新溝ノロビル 川崎市高津区	不動産賃貸 設備 * 1、14	2,831	6	2,553 (6,746)	0	5,392	—
五反田藤倉ビル 東京都品川区	不動産賃貸 設備 * 1、15	872	—	3,828 (1,193)	0	4,701	—
東急ウェリナ大岡山 東京都大田区	不動産賃貸 設備 * 1、16	4,021	0	23 (9,703)	4	4,049	—

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
たまプラーザ テラス 横浜市青葉区	ショッピング センター * 1、17	16,309	3	646 (25,386)	117	17,076	—
青葉台東急スクエア 横浜市青葉区	ショッピング センター * 1、18	6,772	21	3,255 (17,176)	16	10,066	—
レミィ五反田 東京都品川区	ショッピング センター * 1、19	1,833	6	3,435 (1,979)	24	5,300	—
武蔵小杉東急スクエア 川崎市中原区	ショッピング センター * 1、20	2,755	20	2,165 (1,773)	53	4,995	—
あざみ野ガーデンズ 横浜市青葉区	郊外型商業 施設 * 1、21	1,115	36	5,228 (40,158)	7	6,388	—

（注）* 1：賃貸又は施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2：建物の賃貸可能面積は、61,725㎡であります。

* 3：建物の賃貸可能面積は、116,915㎡であります。

* 4：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、345㎡であります。

建物の賃貸可能面積は、53,620㎡であります。

* 5：建物の賃貸可能面積は、76,489㎡であります。

* 6：建物の賃貸可能面積は、26,840㎡であります。

* 7：建物の賃貸可能面積は、5,950㎡であります。

* 8：建物の賃貸可能面積は、6,486㎡であります。

* 9：建物の賃貸可能面積は、18,326㎡であります。

* 10：建物の賃貸可能面積は、3,353㎡であります。

* 11：建物の賃貸可能面積は、20,599㎡であります。

* 12：建物の賃貸可能面積は、4,054㎡であります。

* 13：建物の賃貸可能面積は、4,691㎡であります。

* 14：建物の賃貸可能面積は、9,092㎡であります。

* 15：建物の賃貸可能面積は、6,104㎡であります。

* 16：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、23㎡であります。

建物の賃貸可能面積は、19,780㎡であります。

* 17：建物の賃貸可能面積は、83,876㎡であります。

* 18：建物の賃貸可能面積は、66,143㎡であります。

* 19：建物の賃貸可能面積は、6,727㎡であります。

* 20：建物の賃貸可能面積は、8,048㎡であります。

* 21：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、50,556㎡であります。

建物の賃貸可能面積は、8,132㎡であります。

〔国内子会社〕

平成29年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
㈱じょうてつ ドエル真駒内賃貸マンション他 札幌市南区他	不動産賃貸 設備 * 1、2	3,119	9	5,188 (75,425)	14	8,331	—
CTリアルティ有限会社 セルリアンタワー東急ホテル 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、3	13,542	34	42,173 (9,396)	63	55,813	—
CTリアルティ有限会社他2社 世田谷ビジネススクエア 東京都世田谷区	不動産賃貸 設備 * 1、4	5,430	0	7,184 (9,599)	38	12,654	—

（注）* 1：賃貸又は施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2：建物の賃貸可能面積は、52,873㎡であります。

* 3：建物の賃貸可能面積は、104,154㎡であります。

* 4：建物の賃貸可能面積は、20,088㎡であります。

（4）生活サービス事業

主な設備は次のとおりであります。

〔国内子会社〕

平成29年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
㈱東急ストア 五反田店他 東京都品川区他東京都内42店	販売店舗設 備 * 1	4,410	0	5,779 (18,593)	459	10,650	597
㈱東急ストア 中央林間店他 神奈川県大和市他 神奈川県内31店	販売店舗設 備 * 1	3,304	7	4,964 (13,088)	271	8,548	499
㈱東急ストア 東扇島流通センター 川崎市川崎区	物流 センター	3,969	65	10,206 (60,180)	45	14,286	73
㈱東急百貨店 本店 東京都渋谷区	販売店舗設 備	4,791	—	17,731 (6,217)	222	22,745	176

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
(株)東急百貨店 札幌店 札幌市中央区	販売店舗設 備	4,937	—	11,553 (8,454)	326	16,817	170
(株)東急百貨店 町田東急ツインズ 東京都町田市	販売店舗設 備 * 1	5,785	0	9,098 (4,950)	75	14,960	32
(株)ながの東急百貨店 長野店 長野県長野市	販売店舗設 備等 * 2	3,385	—	4,504 (15,261)	180	8,070	254
(株)北長野ショッピングセンター ながの東急ライフ 長野県長野市	販売店舗設 備	925	—	1,102 (7,750)	24	2,053	33
イツ・コミュニケーションズ (株) メディアセンター他 横浜市青葉区他	ケーブルテ レビ設備	3,000	2,289	48 (100)	2,810	8,149	453
(株)東急モールズデベロップメント SHIBUYA109 東京都渋谷区	ショッピ ングセンタ ー * 3	921	—	5,070 (678)	22	6,014	14

(注) * 1 : 土地建物を賃借している設備を含んでおります。

* 2 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、1,814㎡であります。

* 3 : 建物の一部を賃借しております。

(5) ホテル・リゾート事業

主な設備は次のとおりであります。

[提出会社]

平成29年 3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
新橋愛宕山東急イン本館 東京都港区	ホテル設備 * 1	1,385	0	4,022 (1,011)	2	5,410	—
京都東急ホテル 京都市下京区	ホテル設備 * 1	2,808	23	1,892 (7,857)	99	4,823	—
東急セブンハンドレッドクラブ 千葉市緑区	ゴルフ場設 備 * 1、2	913	—	10,125 (1,018,519)	—	11,039	—
ファイブハンドレッドクラブ 静岡県裾野市	ゴルフ場設 備 * 1	276	—	4,325 (1,012,284)	—	4,602	—

(注) * 1 : 賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、250,261㎡であります。

〔国内子会社〕

平成29年 3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン 名古屋東急ホテル 名古屋市中区	ホテル設備 * 1	3,246	43	7,682 (9,172)	84	11,057	—
(株)スリーハンドレッドクラブ スリーハンドレッドクラブ 神奈川県茅ヶ崎市	ゴルフ場設備 * 2	790	58	3,150 (614,227)	28	4,027	48

- (注) 1. * 1：賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。
* 2：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、2,666㎡であります。
2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
なお、賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

平成29年 3月31日現在

会社名	事業所名 所在地	設備の内容	土地の面積 （㎡）	建物の面積 （㎡）	従業員数 （人）
(株)東急ホテルズ	横浜ベイホテル東急他 横浜市西区他23店	ホテル建物	125	354,280	—

〔在外子会社〕

平成29年 3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
マウナ ラニ リゾート（オペレーション）(株) * 1 マウナ ラニ ベイホテル&バンガローズ 米国ハワイ州コハラコースト	ホテル設備	2,734	4	1,730 (172,080)	256	4,726	349

- (注) * 1：有価証券報告書提出日現在、マウナ ラニ リゾート（オペレーション）(株)は、保有する土地・建物等の譲渡について売買契約を締結しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

(6) 全社

主な設備は次のとおりであります。

[提出会社]

平成29年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
Bunkamura 東京都渋谷区	複合文化設 備 *1	6,380	748	12,239 (7,777)	109	19,477	—

(注) *1：施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

(7) その他

- 不動産事業及び生活サービス事業において、当社及び連結子会社である(株)東急レクリエーションは、「東京都新宿区歌舞伎町一丁目29番1所在土地（帳簿価額11,922百万円、土地面積3,774㎡）」を共同で所有しており、また、不動産事業において、当社は、「東京都新宿区歌舞伎町一丁目29番3所在土地（帳簿価額7,364百万円、土地面積1,054㎡）」を所有しており、具体的な再開発計画の内容、時期等は検討中であります。
- 不動産事業において、当社は、「東京都町田市鶴間三丁目所在土地（帳簿価額12,562百万円、土地面積90,189㎡）」を所有しており、「南町田拠点創出まちづくりプロジェクト」として、開発中の物件であります。
- 不動産事業において、当社は、「東京都千代田区麹町六丁目所在土地（帳簿価額5,300百万円、土地面積1,186㎡）」を所有しており、「麹町東急ビル建替計画」として開発中の物件であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。今後の所要資金については、借入金、社債及び自己資金でまかなう予定であります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

(1) 新設、改修

平成29年3月31日現在

会社名 工事件名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 渋谷駅街区開発計画 I期(東棟)工事	不動産事業等	不動産賃貸設備等	49,869	3,912	平成26. 7	平成31年度
当社 渋谷駅南街区プロジェクト	不動産事業等	不動産賃貸設備等	67,104	4,790	平成27. 8	平成30年度
当社 南町田拠点創出まちづくり プロジェクト	不動産事業等	ショッピングセン ター等	53,303	741	平成29. 5	平成31年度
伊豆急行(株) 谷津トンネル補強工事	交通事業	鉄道事業設備	1,257	1,152	平成14. 4	平成31. 3
渋谷宮下町リアルティ(株) 渋谷宮下町計画 *1、2	不動産事業	不動産賃貸設備	19,000	10,862	平成27. 3	平成29. 4

(注) *1：渋谷宮下町リアルティ(株)は、当社が51.0%出資している連結子会社であります。

*2：有価証券報告書提出日現在にて、渋谷宮下町計画は工事が完了し、「渋谷キャスト (SHIBUYA CAST.)」として営業を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,249,739,752	1,249,739,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	1,249,739,752	1,249,739,752	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日 (注)	△13,786,000	1,249,739,752	—	121,724	—	92,754

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	110	42	855	505	47	60,097	61,659	—
所有株式数 （単元）	24	591,127	14,865	37,224	226,235	150	373,748	1,243,373	6,366,752
所有株式数の 割合（%）	0.00	47.54	1.20	2.99	18.20	0.01	30.06	100.00	—

（注） 1. 自己株式30,428,590株は「個人その他」に30,428単元及び「単元未満株式の状況」に590株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び818株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	77,475	6.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	52,284	4.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	52,155	4.17
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	49,573	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	44,133	3.53
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	30,428	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	21,477	1.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	21,188	1.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	20,236	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,963	1.60
計	—	388,915	31.12

（注）日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）の所有株式数は信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,428,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,212,944,000	1,212,944	—
単元未満株式	普通株式 6,366,752	—	—
発行済株式総数	1,249,739,752	—	—
総株主の議決権	—	1,212,944	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平台町5番6号	30,428,000	—	30,428,000	2.43
(相互保有株式) (株)伊東アンテナ協会	静岡県伊東市広野2丁目3番17号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	30,429,000	—	30,429,000	2.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

（「従業員持株E S O P信託」について）

当社は、平成27年9月に、中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とした従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「東急グループ従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合等に応じて金銭が分配されます。株価の下落により売却損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して返済するため、従業員の追加負担はありません。従業員持株会信託口が取得する当社株式については、本項における自己株式の数に含めておりません。

② 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

6,165千株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

平成31年10月31日以前に持株会への拠出を開始し、かつ信託終了時に持株会に加入している者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び同法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年11月10日) での決議状況 (取得期間 平成28年11月14日～ 平成29年2月14日)	15,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	11,744,000	9,999,821,001
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,256,000	178,999
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	21.71	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	21.71	0.00

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年11月10日) での決議状況 (取得期間 平成28年11月10日)	3,381,102	2,644,021,764
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,381,102	2,644,021,764
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.00	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.00	0.00

(注) 会社法第135条第3項の規定により、子会社が所有する当社普通株式を相対取引により取得したものではありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	93,837	79,324,631
当期間における取得自己株式	20,311	16,343,187

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	9,064	7,723,939	3,052	2,480,663
保有自己株式数	30,428,590	—	30,445,849	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の主要な事業であります鉄軌道業は、公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたり安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。

平成27年度を初年度とする新しい中期3か年経営計画により、ホームや踏切などの安全性を高める設備の充実や、沿線再開発をはじめとした設備投資を計画しております。今後とも、公共輸送機関としての使命を果たしつつ、持続的成長をとげるため、相当の設備投資を続ける必要があると考えております。

利益配分につきましては、本中期3か年経営計画期間中、連結自己資本配当率（配当金総額÷期中平均連結自己資本×100）2%を目処におき、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。また当社は、会社法第454条5項に規定される中間配当をすることができる旨を定款に定めており、年2回の剰余金配当（中間配当及び期末配当）を行っております。これらの配当の決議機関は、中間配当については取締役会、期末配当に関しては株主総会であります。なお、配当回数の変更は予定しておりません。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月10日 取締役会決議	(注1) 5,555	4.5
平成29年6月29日 定時株主総会決議	(注2) 5,486	4.5

(注1) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金22百万円を含めております。

(注2) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金19百万円を含めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	728	814	840	1,007	998
最低(円)	341	580	596	739	731

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	795	859	895	903	853	845
最低(円)	731	743	820	831	800	788

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性22名 女性1名 (役員のうち女性の比率4.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員		野本 弘文	昭和22. 9. 27	昭和46年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 平成20年1月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社代表取締役(現) 平成23年4月 当社取締役社長(現) 平成27年6月 当社社長執行役員(現)	(注)3	256
代表取締役 副社長執行役員		今村 俊夫	昭和26. 4. 14	昭和49年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社専務取締役 平成26年4月 当社代表取締役(現) 当社取締役副社長 平成27年6月 当社副社長執行役員(現)	(注)3	64
代表取締役 副社長執行役員		巴 政雄	昭和28. 11. 23	昭和51年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 平成23年4月 当社常務取締役 平成26年4月 当社専務取締役 平成27年6月 当社取締役 当社専務執行役員 平成29年4月 当社代表取締役(現) 当社副社長執行役員(現)	(注)3	31
取締役 専務執行役員	都市創造本部長 都市創造本部 戦略事業部長	渡邊 功	昭和31. 5. 12	昭和54年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 当社都市生活創造本部副本部長 平成22年6月 当社取締役 当社都市生活創造本部長 平成24年4月 当社都市開発事業本部長 平成24年6月 当社常務取締役 平成26年4月 当社都市開発事業本部都市戦略 事業部長 平成27年4月 当社都市創造本部長(現) 平成27年6月 当社取締役(現) 当社常務執行役員 平成28年4月 当社専務執行役員(現) 当社都市創造本部戦略事業部長 (現)	(注)3	38
取締役 専務執行役員	経営企画室長	高橋 和夫	昭和32. 3. 1	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 当社人事・労政室長 平成23年6月 当社取締役 平成23年7月 当社経営管理室長 平成26年4月 当社常務取締役 当社経営企画室長(現) 平成27年6月 当社取締役(現) 当社常務執行役員 平成28年4月 当社専務執行役員(現)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	国際事業部長	星野 俊幸	昭和32. 6. 28	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員 当社開発事業本部事業統括部長 平成22年6月 当社取締役 当社経営統括室長 平成23年7月 当社事業戦略室長 平成24年4月 当社国際事業部長 平成24年10月 当社調査役 平成25年4月 当社執行役員 当社国際事業部長 平成26年4月 当社常務取締役 当社国際事業本部長 平成26年7月 当社国際事業部長(現) 平成27年6月 当社取締役(現) 当社常務執行役員 平成29年4月 当社専務執行役員(現)	(注)3	29
取締役 常務執行役員	生活創造本部長 生活創造本部 生活サービス事業 部長	市来 利之	昭和31. 6. 15	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 イッツ・コミュニケーションズ ㈱取締役 平成19年6月 同社執行役員 平成20年6月 同社常務執行役員 平成22年3月 同社代表取締役社長 平成27年4月 当社執行役員 当社生活創造本部長(現) 当社生活創造本部生活サービス 事業部長(現) 当社生活創造本部リテール事業 部長 平成27年6月 当社取締役(現) 平成29年4月 当社常務執行役員(現)	(注)3	12
取締役	相談役	越村 敏昭	昭和15. 9. 20	昭和39年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役 平成17年6月 当社取締役社長 平成23年4月 当社取締役会長 平成27年6月 当社取締役(現) 当社相談役(現)	(注)3	69
取締役	技師長 鉄道事業本部長	城石 文明	昭和30. 11. 3	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 ㈱東急総合研究所取締役常務執 行役員 平成24年7月 当社鉄道事業本部副事業本部長 平成24年9月 当社執行役員(現) 平成25年4月 当社鉄道事業本部長(現) 平成26年6月 当社取締役(現) 当社技師長(現)	(注)3	18
取締役	営業推進事業部長	木原 恒雄	昭和31. 8. 6	昭和55年4月 当社入社 平成19年6月 東急ファシリティサービス㈱取 締役 平成20年6月 同社執行役員 平成22年4月 同社取締役 平成24年6月 同社常務取締役 平成25年4月 当社執行役員(現) 当社営業本部長 平成26年6月 当社取締役(現) 平成26年7月 当社営業推進事業部長(現)	(注)3	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務戦略室長	藤原 裕久	昭和35. 11. 6	昭和58年4月 当社入社 平成22年6月 東急ファシリティサービス㈱取 締役執行役員 平成23年7月 当社執行役員(現) 当社事業戦略室副室長 平成24年4月 当社国際事業部副事業部長 平成26年4月 当社国際事業本部副事業本部長 平成26年7月 当社財務戦略室長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	10
取締役	生活創造本部 リテール事業部長	堀江 正博	昭和36. 12. 31	昭和59年4月 当社入社 平成13年6月 東急リアル・エステート・イン ベストメント・マネジメント㈱ 代表取締役執行役員副社長 平成14年9月 同社執行役員社長 平成15年6月 東急リアル・エステート投資法 人執行役員(代表) 平成27年5月 当社執行役員(現) 当社生活創造本部リテール事業 部長(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)3	11
取締役	都市創造本部 副本部長 都市創造本部 開発事業部長	高橋 俊之	昭和34. 4. 21	昭和57年4月 当社入社 平成23年7月 当社執行役員 当社事業戦略室副室長 平成24年4月 当社国際事業部副事業部長 平成24年10月 当社国際事業部長 平成25年4月 当社都市開発事業本部都市戦略 事業部長 平成26年4月 東急ファシリティサービス㈱代 表取締役社長 平成29年4月 当社執行役員(現) 当社都市創造本部副本部長(現) 当社都市創造本部開発事業部長 (現) 平成29年6月 当社取締役(現)	(注)3	10
取締役	調査役	濱名 節	昭和35. 7. 25	昭和58年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員 当社都市生活創造本部ビル事業 部長 平成24年4月 当社都市開発事業本部ビル事業 部長 平成26年6月 当社取締役(現) 平成27年4月 当社都市創造本部副本部長 当社都市創造本部開発事業部長 平成29年4月 当社調査役(現) 東急ファシリティサービス㈱代 表取締役社長(現)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		根津 嘉澄	昭和26. 10. 26	平成3年4月 東武鉄道㈱常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長(現) 平成13年6月 当社取締役(現)	(注)3	10
取締役		小長 啓一	昭和5. 12. 12	昭和59年6月 通商産業事務次官 平成元年3月 アラビア石油㈱取締役副社長 平成3年3月 同社取締役社長 平成15年1月 AOCホールディングス㈱ 取締役社長 平成16年6月 同社相談役 平成17年7月 財団法人経済産業調査会 (現 一般財団法人経済産業調 査会)会長 平成19年6月 AOCホールディングス㈱ 取締役相談役 平成20年6月 同社参与 当社取締役(現)	(注)3	13
取締役		金指 潔	昭和20. 8. 2	平成18年4月 東急不動産㈱取締役副社長 平成20年4月 同社取締役社長 平成24年6月 当社取締役(現) 平成25年10月 東急不動産ホールディングス㈱ 取締役社長 平成26年4月 同社取締役社長社長執行役員 東急不動産㈱取締役会長(現) 平成27年4月 東急不動産ホールディングス㈱ 取締役会長(現)	(注)3	8
取締役		蟹瀬 令子	昭和26. 7. 14	昭和50年4月 ㈱博報堂入社 平成5年2月 ㈱ケイ・アソシエイツ代表取締 役(現) 平成11年6月 ㈱イオンフォレスト(ザ・ボデ イショップ)代表取締役社長 平成13年1月 日本小売業協会生活者委員会委 員(現) 平成13年5月 (社)日本ショッピングセンター 協会理事(現) 平成16年5月 同協会情報委員会委員長(現) 平成19年2月 レナ・ジャポン・インスティテ ュート㈱代表取締役(現) 平成22年10月 昭和女子大学客員教授(現) 平成27年6月 当社取締役(現) 平成27年9月 内閣府消費者委員会委員(現)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		長田 忠千代	昭和31. 10. 26	平成18年6月 ㈱三菱東京UFJ銀行執行役員 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員 平成22年5月 ㈱三菱東京UFJ銀行常務執行役員 平成24年6月 同社常務取締役 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 平成26年5月 ㈱三菱東京UFJ銀行専務取締役 平成27年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	1
常勤監査役		秋元 直久	昭和32. 6. 20	昭和56年4月 当社入社 平成21年4月 東急車輛製造㈱執行役員 平成21年6月 同社取締役執行役員 平成24年4月 当社執行役員 当社生活サービス事業本部長 平成26年4月 ㈱東急エージェンシー執行役員 平成26年6月 同社常務取締役執行役員 平成28年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	30
監査役		岡本 囀衛	昭和19. 9. 11	平成11年3月 日本生命保険相互会社常務取締役 平成14年3月 同社専務取締役 平成17年4月 同社取締役社長 平成17年6月 当社監査役(現) 平成23年4月 日本生命保険相互会社取締役会長(現)	(注)4	—
監査役		斎藤 勝利	昭和18. 12. 6	平成9年4月 第一生命保険相互会社常務取締役 平成13年4月 同社専務取締役 平成16年7月 同社取締役社長 平成20年6月 当社監査役(現) 平成22年4月 第一生命保険㈱取締役副会長 平成23年6月 同社取締役会長 平成28年10月 第一生命ホールディングス㈱取締役会長 平成29年4月 第一生命保険㈱特別顧問(現)	(注)4	—
監査役		石原 邦夫	昭和18. 10. 17	平成10年6月 東京海上火災保険㈱常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社取締役社長 平成14年4月 ㈱ミレアホールディングス(現 東京海上ホールディングス)取締役社長 平成19年6月 同社取締役会長 平成24年6月 当社監査役(現) 平成25年6月 東京海上日動火災保険㈱相談役(現)	(注)4	12
計						712

- (注) 1. 取締役根津嘉澄、取締役小長啓一、取締役金指潔、取締役蟹瀬令子は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役長田忠千代、監査役岡本囀衛、監査役斎藤勝利、監査役石原邦夫は、社外監査役であります。
3. 取締役18名の任期は、いずれも平成29年6月29日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役5名の任期は、いずれも平成28年6月29日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社会の基盤を担う責任ある企業として、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営の公正性・透明性を確保するとともに、株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を十分に果たしてまいります。

① 企業統治の体制（平成29年6月29日現在）

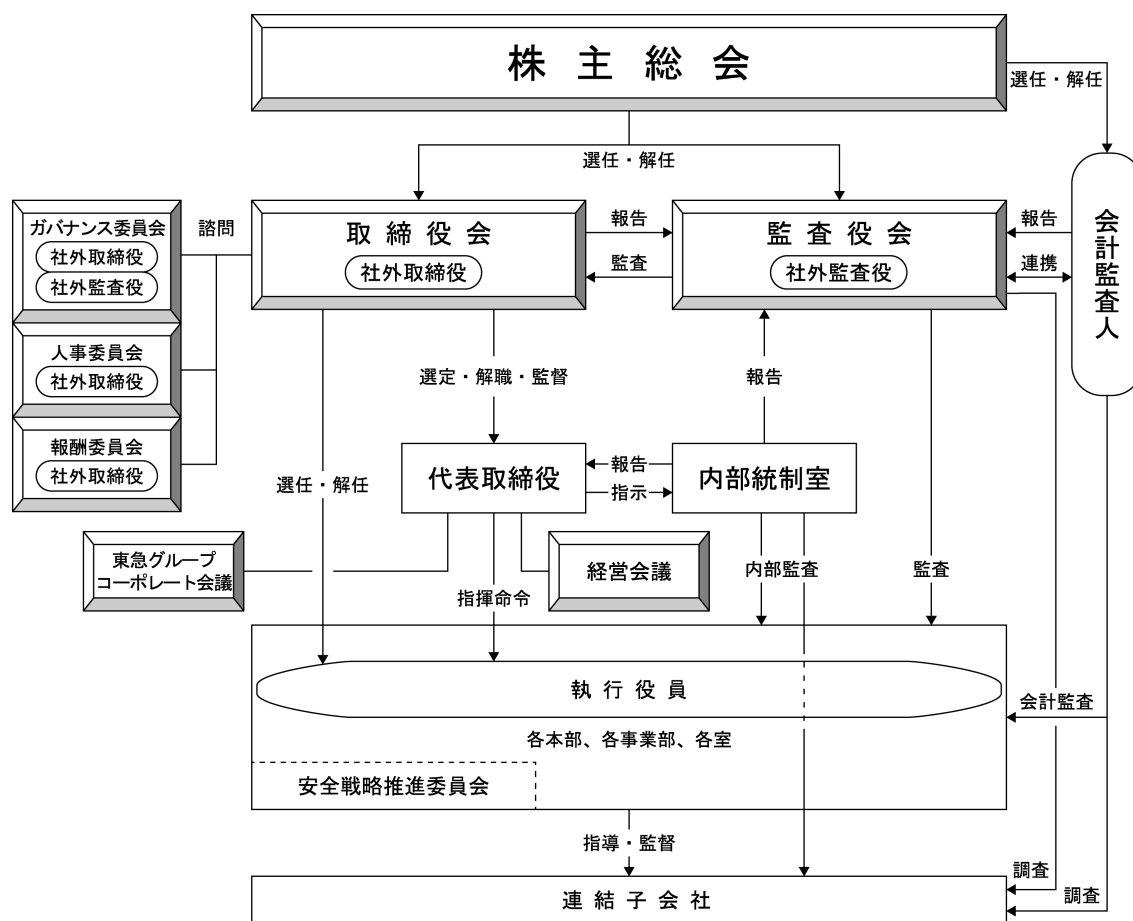
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を経営および監督の最高機関と位置づけており、原則として毎月1回定例で開催し、法令・定款および取締役会規程の定めによる会社の経営方針および業務執行上重要事項を議決するとともに、取締役の職務執行を監督しております。取締役会は社外取締役4名を含む18名（男性17名、女性1名）で構成されており、平成18年6月より取締役の任期を2年から1年に短縮し、会社経営に対する取締役の責任を明確化しております。また監査役会は社外監査役4名を含む5名（男性5名）からなり、株主の負託を受けた独立機関として取締役の職務執行を監査しています。

取締役会の諮問機関として、「ガバナンス委員会」「人事委員会」「報酬委員会」を設置し、全て筆頭独立社外取締役を委員長としております。「ガバナンス委員会」はコーポレートガバナンスに関する事項全般を審議しております。「人事委員会」は取締役候補者の選定、執行役員を選任に関する事項等について審議し、「報酬委員会」は取締役の報酬に関する事項を審議し決議を行っております。

業務執行体制としては、経営と執行の分離をすすめ、権限および責任を明確化し、業務執行体制の強化を図ることを目的とした執行役員制度を平成17年4月から導入しております。また当社および連結子会社からなる企業集団の経営に関する重要課題を審議する機関として東急グループコーポレート会議を定期的で開催するとともに、会社の業務執行に関する基本方針および重要事項を審議し決定するための経営会議を原則として毎週開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社および東急グループでは「安全」をすべての事業の根幹と位置づけており、特に鉄軌道事業は極めて公共性の高い事業領域に属しており、お客さまの安全の確保が最大かつ最重要の責務であると認識し、全社を挙げて積極的な取り組みを推進しております。今後にわたって当社の安全管理体制を保全・確保することにより、企業価値・株主の共同利益を向上させていくためには、コーポレート・ガバナンス体制に基づき、長期的視点にたった経営計画・職務遂行を推進する必要があると考えております。

当社の役員に関して、社内取締役は人格および見識にすぐれた高い経営能力を有する幹部社員を選任し、社外取締役は豊富な経験および幅広い見識を有する人材を選任しております。また、監査役は豊富な経験および幅広い見識を有し、かつ当社の事業や財務状況に関する十分な理解を有する人材を登用しております。なお、社外取締役・社外監査役は、その知見や独立した立場からの意見等を当社の経営に反映することで、社内取締役・執行役員の適切な職務執行を確保していると確信しております。

さらに当社は、多くの連結子会社とともに幅広い事業を展開しており、企業集団全体として、株主の皆さま、お客さま、沿線住民の方々、行政機関、関係事業者、債権者、そして従業員やその家族といった、ステークホルダー全般との信頼関係を維持向上させることが重要と考えております。そのため連結子会社を含めた企業集団を全体最適の観点から一元的にマネジメントすることができるよう、内部統制システム等の整備を進め、グループガバナンスを発揮するよう努めております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況等

グループ経営方針における「コンプライアンス経営によるリスク管理」に基づく取り組みを踏まえつつ、経営環境の変化等に対応するため、体制について不断の見直しを行い、実効性のある内部統制の高度化を推進しております。

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「東京急行電鉄行動規範」を周知、徹底し、適正な法令遵守体制を構築、運用するとともに、役員および従業員を対象に法令遵守に関する研修等を定期的実施しております。

コンプライアンス上の課題については、CSR経営推進委員会において社内からの報告を一元的に受けるものとし、このうち重要なものについては、経営会議において審議を行い、取締役会へ報告しております。

社内担当部署および社外の弁護士事務所に内部通報窓口を設置し、法令または行動規範に違反する行為に関し従業員および連結子会社従業員が直接通報、相談できるようにするとともに、違反行為の是正を行っております。

業務の適切な実行を確保するため、内部監査の体制を強化するとともに、内部監査の結果を経営層に対し報告しております。

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を適切に整備、運用しております。

反社会的勢力および団体とは取引や利益供与等はもちろん、一切の関係を拒絶しております。また、警察当局等外部機関との連携を強化し、反社会的勢力排除のための体制を整備、運用しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他情報について、法令および社内規程等に基づき適切に保存および管理を行っております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

安全管理上の課題については、安全推進会議において社内からの報告を一元的に受けるものとし、このうち重要なものについては、経営会議にて審議を行い、取締役会へ報告しております。

輸送の安全確保については、基本方針を定めるとともに、安全運行にかかわる従業員の行動原則を制定し、安全管理規程に基づく安全マネジメント体制を整備、運用しております。

連結経営の視点に基づいて当社および子会社の重要リスクの認識、評価を行い、リスク管理方針等を経営会議において審議し、取締役会へ報告しております。

事業活動に関する様々な危機管理を行い損失の最小化を図るため、危機管理の基本規程を定め、全社的な危機管理体制を整備、運用しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において取締役の業務分担を決議し、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するとともに、執行役員制度に基づき、経営と執行の役割を明確化し、業務執行体制の強化、権限と責任の明確化を行い、コーポレートガバナンスの強化を図っております。

取締役会を原則として毎月1回開催するほか、経営会議を開催し、会社の業務執行に関する基本方針および重要事項を審議し決定しております。

業務の円滑かつ能率的な運営を図るため、業務執行規程を定め、業務組織における主要業務の分掌ならびに権限および責任を明確にしております。

重要な情報が識別され適切に経営層に報告されるとともに、指示事項が組織全体に確実に伝達されるための仕組みを整備、運用しております。

e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

グループ内部統制ガイドラインの周知により、内部統制の実効性を高めるとともに、子会社に対し、セルフチェック、内部監査等の手法を組み合わせモニタリングを実施し、業務の適正を確保しております。

東急グループCSR推進委員会を開催し、企業集団としてCSR活動を一体的に推進しております。

連結経理に関するガイドライン等により財務報告に係る内部統制の整備、運用を行うとともに、評価を実施し、不備を是正しております。

- ・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項

グループ経営基本規程に基づいて、子会社から当社へ必要な報告を行わせるとともに、子会社の重要業務の執行等について当社の取締役会、経営会議において審議・報告しております。

- ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

グループ経営基本規程に基づいて、当社は子会社に対しリスクの把握、評価、対応を行わせるとともに、東急グループ安全推進会議等を開催し、企業集団として安全管理活動を一体的に推進しております。

- ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

東急グループコーポレート会議を開催し、グループ経営の方針を決定するとともに、グループ会社経営会議等を開催し、子会社の経営実態を把握し、評価しております。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

専任部署として監査役会事務局を設置し、その事務局の使用人は監査役の指示に基づきその職務を行っております。

当該使用人の人事異動については、監査役と事前協議を行っております。

g. 監査役への報告に関する体制

重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に資するため、取締役会その他の重要な社内会議への監査役の出席の機会を確保するとともに、当社および子会社の役職員からの監査役への適切な報告を実施しております。

当社および子会社の著しい損害が生じるおそれのある事実その他重要な事項について監査役に報告するとともにリスクの管理の状況について監査役に報告しております。

内部監査部門は当社および子会社の内部監査の結果等の適切な報告を行い、緊密な連携を保っております。

当該報告を行った当社および子会社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な扱いをいたしません。

h. 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針

監査役がその職務を執行するうえで必要な費用については、監査役と協議のうえ毎年度予算措置を行い、その費用の前払い等が必要な場合には、監査役の請求により担当部署において速やかに対応することとしております。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役が子会社等の常勤監査役と監査方針・監査方法などの協議・情報交換を行うために定期的開催する東急グループ常勤監査役会議および連結会社常勤監査役連絡会において、情報提供などの協力を行っております。

ニ. 責任限定契約の締結

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間で、職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項に基づき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

② 内部監査および監査役監査の状況（平成29年6月29日現在）

イ. 内部監査

当社は、内部統制室に内部監査部門（16名）を設置して、会社業務の全般にわたり内部監査を実施することにより、会社経営の実態を正確に把握検討し、業務の改善を促進させる体制をとるとともに、内部監査の結果を経営者、監査役に報告しております。さらに連結子会社を含め経営の適正性を確保することを目的とした内部監査を強化し、継続的に実施しております。また、財務報告の信頼性を確保するため、17名の専任者を中心に財務報告に係る内部統制の整備・運用を進めております。

ロ. 監査役監査

当社は、5名の監査役のうち4名は社外監査役を配し、経営者としての高い見識と独立した視点からの意見を求め、それを経営に適切に反映させるよう努めております。なお社内監査役には、長年にわたり当社にて事業部門を統括した豊富な経験と知識を有した人材を配置しております。また、監査役の職務を補助する専任部署として、5名からなる監査役会事務局を設置し、監査役の指示に基づきその職務を遂行しております。

監査役は、監査役監査基準と監査役会規程の定めるところにより、当社の会計監査、業務監査に当たるとともに、企業集団内部統制システム監査の機能強化に取り組んでおります。常勤監査役による主要子会社の非常勤監査役の兼務や主要子会社監査役との日常的な連携に加え、東急グループ常勤監査役会議および連結会社常勤監査役連絡会の定例開催を通じて、企業集団として監査に係る情報の共有、監査の質的向上を図っております。

ハ. 内部統制部門、内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

監査役は、毎月内部統制室、CSR推進部等から連結子会社を含めた内部監査結果、内部通報状況、トラブル情報等の報告を受け、積極的に意見交換と緊密な連携を図っております。また、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人、常勤監査役と当社執行部門（内部監査部門を含む）は毎月連絡会を開催し、会計監査実施状況並びに当社および関係会社の監査に関する情報の交換を行っております。

③ 会計監査の状況

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	杉山 義勝	新日本有限責任監査法人
	松尾 浩明	
	照内 貴	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 16名 会計士補等 7名 その他 12名

④ 社外取締役および社外監査役（平成29年6月29日現在）

イ. 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は4名であります。また、当社では社外取締役および社外監査役（以下総称して「社外役員」という。）を選任するにあたって、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、当社独自の「社外役員の独立性判断基準」を制定し、その要件を満たす社外役員を全て独立役員に指定しており、社外役員7名を一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

なお、「社外役員の独立性判断基準」は以下の通りです。

・社外役員の独立性判断基準

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、以下の各要件のいずれにも該当しない者は、独立性を有するものと判断する。

- (i) 「過去3事業年度のいずれかにおいて、当社の連結売上¹の2%以上を占める取引先」の業務執行者
- (ii) 「過去3事業年度のいずれかにおいて、当社が売上²の2%以上を占める取引先」の業務執行者
- (iii) 「過去3事業年度のいずれかにおいて、当社の連結総資産の2%以上を占める借入先」の業務執行者
- (iv) 「過去3事業年度のいずれかにおいて、出資比率10%以上の当社の主要株主および出資先」の業務執行者
- (v) 過去3事業年度のいずれかにおいて、当社から年間100万円超の報酬を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- (vi) 当社および連結子会社の取締役等の配偶者または二親等以内の親族

ロ. 社外取締役および社外監査役の機能・役割、選任状況に関する考え方ならびに当社との関係

当社の社外取締役である根津嘉澄は、東武鉄道株式会社の代表取締役社長であり、主に運輸業界における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任し、さらに独立役員として指定しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っており、当社との間に車両使用料等の取引がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。また、同社の社外取締役として、当社代表取締役社長である野本弘文が選任されており、相互就任の関係にありますが、同じ運輸業界における経営者としての経験に基づき選任されているにすぎず、特別な利害関係はありません。

同じく社外取締役である小長啓一は、一般財団法人産業人材研修センターの理事長であり、通商産業行政、企業経営、財界活動などを通じた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任し、さらに独立役員として指定しているものであります。当社は同法人との間に研修費等の取引がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく社外取締役である金指潔は、当社の関連会社である東急不動産ホールディングス株式会社の代表取締役会長および東急不動産株式会社の取締役会長であり、主に不動産業界における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しているものであります。東急不動産株式会社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っており、当社との間に施設賃貸借等の取引がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく社外取締役である蟹瀬令子は、レナ・ジャパン・インスティテュート株式会社の代表取締役であり、リテール事業、マーケティングに関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任し、さらに独立役員として指定しているものであります。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役である長田忠千代は、当社の常勤監査役であり、金融機関における豊富な経験や幅広い見識を有し、当社の経営に対し適正・適法に監査をしていただける人格、見識、能力を有する人物であることから、社外監査役として選任しているものであります。同氏は平成27年6月24日まで、株式会社三菱東京UFJ銀行の業務執行者でありました。また、同社から当社は、平成29年3月末時点で借入金残高全体の約4%に相当する29,699百万円の借入金残高が存在しますが、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお、同氏は第146期定時株主総会（平成27年6月26日開催）にて監査役に選任され、さらに第147期定時株主総会（平成28年6月29日開催）においても再び選任されており、監査役就任以降は同社との関係は一切ありません。また同氏個人と当社との間で特別な利害関係はなく、当社の一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

同じく社外監査役である岡本園衛は、日本生命保険相互会社の代表取締役会長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任し、さらに独立役員として指定しているものであります。同社から当社は、平成29年3月末時点で借入金残高全体の約3%に相当する21,017百万円の借入金残高が存在しますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく社外監査役である斎藤勝利は、第一生命保険株式会社の特別顧問であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任し、さらに独立役員として指定しているものであります。同社から当社は、平成29年3月末時点で借入金残高全体の約4%に相当する29,481百万円の借入金残高が存在しますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく社外監査役である石原邦夫は、東京海上日動火災保険株式会社の相談役であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任し、さらに独立役員として指定しているものであります。当社は同社との間に損害保険料等の取引がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

ハ. 内部監査、監査役監査および会計監査との連携

社外取締役は、取締役会にて、内部監査および内部統制に関する事項に加え、鉄軌道事業の安全に対する取り組みや全社的重要リスク項目への対応等についての報告を定期的に行うことにより、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況を監督しております。

社外監査役は、取締役会への出席に加え、監査役会において内部監査、内部統制両担当役員等に内部統制システムやリスク管理の状況につき報告を求め、改善を要する点を指摘する等、相互連携を図りつつ監査の実効性を確保することに努めております。また、会計監査人から定期的に職務の執行状況の報告を受け、積極的な意見、情報交換を行っております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬 (百万円)		
取締役	462	462		19
(うち社外取締役)	(33)	(33)		(4)
監査役	82	82		6
(うち社外監査役)	(57)	(57)		(4)

- (注) 1. 上記には、平成28年6月29日開催の第147期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した3名を含んでおります。
2. 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第138期定時株主総会において年額550百万円以内（うち社外取締役分45百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与を除く）と決議いたしております。
3. 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第138期定時株主総会において年額90百万円以内と決議いたしております。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

ア. 取締役に対する報酬の額またはその算定方法の決定方針

取締役の報酬額等については、取締役会の諮問機関である報酬委員会に一任し、決定しております。

なお、報酬制度は、中長期的な企業価値の向上および株主価値最大化への貢献意識を一層高めることを目的として、取締役の役割と責任に値する報酬および担当する部門の業績に連動する報酬、ならびに株主と取締役との一層の価値共有を図る株式報酬から成り立つ体系としております。

イ. 役員報酬の決定について

役員の報酬は、役位等をもとにして定めた基準額をベースに、毎年の業績や従業員給与の動向を反映し次年度の基本報酬額を算定しており、上場企業等他社、主に公共性の高い企業の役員報酬水準も参考にしながら、株主総会で決議された総額の範囲内で支給しております。また、取締役（社外取締役および海外居住者である取締役を除く）の株式報酬については、株式交付信託を活用し、役位等に応じて付与される株式交付ポイントに基づき、当社株式および金銭を交付および給付します。

なお、取締役の報酬については取締役会の諮問機関である報酬委員会に一任し、監査役の報酬については監査役間で協議の上、それぞれ決定しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

⑦ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議を機動的に行うなど株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株式の保有状況（平成29年3月31日現在）

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
63銘柄 39,934百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、主な銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東急リアル・エステート投資法人	49,000	7,570	当社は同法人のスポンサーであり、不動産物件取引等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため
東映(株)	6,000,000	6,012	当社および連結子会社におけるエンターテインメントやメディア事業等の連携先として、良好な関係の維持・強化を図るため
第一生命保険(株)	3,734,400	5,088	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため
京王電鉄(株)	2,405,400	2,376	同業としての事業連携・情報交換の他、連結子会社での取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため
小田急電鉄(株)	1,910,110	2,339	同業としての事業連携・情報交換の他、連結子会社での取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため
京浜急行電鉄(株)	2,226,891	2,204	同業としての事業連携・情報交換の他、連結子会社での取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため
日本航空(株)	529,400	2,182	当社および連結子会社におけるカード事業やインバウンド施策、旅行事業等での事業連携先として、良好な関係の維持・強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,479,000	1,814	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため
ANAホールディングス(株)	4,000,000	1,268	当社および連結子会社におけるカード事業やインバウンド施策、旅行事業等での事業連携先として、良好な関係の維持・強化を図るため
(株)ぐるなび	420,400	1,123	当社および連結子会社におけるインバウンド施策やTOKYUポイント等での事業連携先として、良好な関係の維持・強化を図るため
(株)西武ホールディングス	165,300	393	同業としての事業連携・情報交換の他、連結子会社での取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため
(株)横浜銀行	697,000	362	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため
(株)三菱総合研究所	100,000	356	当社不動産事業の主要顧客である他、当社各事業における調査業務の委託先として、良好な関係の維持・強化を図るため
スルガ銀行(株)	92,500	182	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	483,625	159	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)八十二銀行	260,000	126	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	425,982	71	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため
KDD I (株)	6,600	19	当社および連結子会社における通信事業の事業連携先である他、当社不動産事業の主要顧客であり、良好な関係の維持・強化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,800	12	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため
東武鉄道(株)	22,924	12	同業としての事業連携・情報交換の他、連結子会社での取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	16,922,664	5,577	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため (議決権行使の指図権を有する)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,645,500	5,030	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため (議決権行使の指図権を有する)
松竹(株)	2,062,600	2,188	当社および連結子会社におけるエンターテイメントやメディア事業等の連携先として、良好な関係の維持・強化を図るため (議決権行使の指図権を有する)
(株)ぐるなび	702,600	1,878	当社および連結子会社におけるインバウンド施策やTOKYUポイント等での事業連携先として、良好な関係の維持・強化を図るため (議決権行使の指図権を有する)
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,654,000	1,286	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため (議決権行使の指図権を有する)
(株)T&Dホールディングス	1,177,940	1,236	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため (議決権行使の指図権を有する)
(株)横浜銀行	2,090,000	1,086	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため (議決権行使の指図権を有する)

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. 平成28年4月1日に(株)横浜銀行は(株)東日本銀行と経営統合し、同社の株式は(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ株式となりました。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
第一生命ホールディングス(株)	3,734,400	7,455	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため
東急リアル・エステート投資法人	49,000	6,860	当社は同法人のスポンサーであり、不動産物件取引等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため
東映(株)	6,000,000	5,706	当社および連結子会社におけるエンターテインメントやメディア事業等の連携先として、良好な関係の維持・強化を図るため
京浜急行電鉄(株)	2,226,891	2,721	同業としての事業連携・情報交換の他、連結子会社での取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,479,000	2,434	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため
京王電鉄(株)	2,405,400	2,121	同業としての事業連携・情報交換の他、連結子会社での取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため
小田急電鉄(株)	955,055	2,068	同業としての事業連携・情報交換の他、連結子会社での取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため
日本航空(株)	529,400	1,866	当社および連結子会社におけるカード事業やインバウンド施策、旅行事業等での事業連携先として、良好な関係の維持・強化を図るため
ANAホールディングス(株)	4,000,000	1,359	当社および連結子会社におけるカード事業やインバウンド施策、旅行事業等での事業連携先として、良好な関係の維持・強化を図るため
(株)ぐるなび	420,400	979	当社および連結子会社におけるインバウンド施策やTOKYUポイント等での事業連携先として、良好な関係の維持・強化を図るため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	697,000	359	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため
(株)三菱総合研究所	100,000	322	当社不動産事業の主要顧客である他、当社各事業における調査業務の委託先として、良好な関係の維持・強化を図るため
(株)西武ホールディングス	165,300	303	同業としての事業連携・情報交換の他、連結子会社での取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため
スルガ銀行(株)	92,500	216	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	48,362	186	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)八十二銀行	260,000	163	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	425,982	86	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため
KDD I (株)	6,600	19	当社および連結子会社における通信事業の事業連携先である他、当社不動産事業の主要顧客であり、良好な関係の維持・強化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,800	15	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため
東武鉄道(株)	22,924	12	同業としての事業連携・情報交換の他、連結子会社での取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,645,500	6,748	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため (議決権行使の指図権を有する)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,692,200	6,531	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため (議決権行使の指図権を有する)
松竹(株)	2,062,600	2,704	当社および連結子会社におけるエンターテイメントやメディア事業等の連携先として、良好な関係の維持・強化を図るため (議決権行使の指図権を有する)
(株)T&Dホールディングス	1,177,940	1,903	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため (議決権行使の指図権を有する)
(株)ぐるなび	702,600	1,637	当社および連結子会社におけるインバウンド施策やTOKYUポイント等での事業連携先として、良好な関係の維持・強化を図るため (議決権行使の指図権を有する)
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,654,000	1,561	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため (議決権行使の指図権を有する)
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,090,000	1,077	当社および連結子会社での金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、良好な関係の維持・強化を図るため (議決権行使の指図権を有する)

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 第一生命保険(株)は、平成28年10月1日付で会社分割により持株会社へ移行し、商号を第一生命ホールディングス(株)に変更しております。
3. 小田急電鉄(株)は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
4. 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更をしたものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更をしたものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	182	—	180	—
連結子会社	156	2	166	1
計	339	2	347	1

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間数や監査内容等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構や監査法人等各種団体の開催するセミナー等に参加しております。また、企業会計基準やディスクロージャー制度等に関する刊行物や資料を受領し、関係部署にて内容の確認を行っております。その他、当社及び連結子会社に対し、連結決算に関するガイドラインやマニュアル等を配備し、適時更新する体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 39,614	※2 40,500
受取手形及び売掛金	133,442	139,830
商品及び製品	15,393	14,975
分譲土地建物	31,937	※2 40,453
仕掛品	5,821	7,264
原材料及び貯蔵品	5,921	6,838
繰延税金資産	7,233	7,814
その他	37,921	33,771
貸倒引当金	△812	△901
流動資産合計	276,472	290,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 723,130	※2, ※3 720,125
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 57,782	※2, ※3 56,641
土地	※2, ※3, ※6 653,977	※2, ※3, ※6 683,067
建設仮勘定	113,806	120,547
その他（純額）	※2, ※3 24,725	※2, ※3 24,652
有形固定資産合計	1,573,421	1,605,034
無形固定資産	※2 29,670	※2 33,380
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2, ※5 132,223	※1, ※2, ※5 141,580
退職給付に係る資産	5,245	7,147
繰延税金資産	9,626	6,593
その他	66,396	64,867
貸倒引当金	△511	△543
投資その他の資産合計	212,981	219,644
固定資産合計	1,816,073	1,858,060
資産合計	2,092,546	2,148,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 94,824	※2 90,074
短期借入金	※2 319,531	※2 308,464
1年内償還予定の社債	20,000	8,000
未払法人税等	20,614	8,082
賞与引当金	11,080	11,405
前受金	24,777	23,375
その他	117,355	120,352
流動負債合計	608,183	569,754
固定負債		
社債	196,228	228,228
長期借入金	※2, ※3 401,707	※2, ※3 419,705
繰延税金負債	28,055	20,320
再評価に係る繰延税金負債	※6 9,176	※6 9,174
商品券回収損引当金	2,019	2,151
退職給付に係る負債	40,506	38,374
長期預り保証金	118,556	119,231
その他	42,224	43,202
固定負債合計	838,474	880,388
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	※4 22,590	※4 20,080
負債合計	1,469,248	1,470,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	131,666	131,842
利益剰余金	327,405	383,565
自己株式	△19,088	△29,696
株主資本合計	561,708	607,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,577	14,366
繰延ヘッジ損益	43	△8
土地再評価差額金	※6 8,338	※6 8,388
為替換算調整勘定	6,835	4,787
退職給付に係る調整累計額	△12,630	△6,663
その他の包括利益累計額合計	15,164	20,871
非支配株主持分	46,424	50,074
純資産合計	623,297	678,382
負債純資産合計	2,092,546	2,148,605

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	1,091,455	1,117,351
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2,※6 814,925	※2,※6 833,215
販売費及び一般管理費	※1,※2 201,050	※1,※2 206,161
営業費合計	1,015,975	1,039,376
営業利益	75,480	77,974
営業外収益		
受取利息	211	205
受取配当金	822	882
持分法による投資利益	7,451	8,314
その他	4,279	4,660
営業外収益合計	12,765	14,063
営業外費用		
支払利息	10,803	10,030
固定資産解体費	2,085	790
その他	5,318	4,768
営業外費用合計	18,206	15,588
経常利益	70,038	76,449
特別利益		
固定資産売却益	※3 16,691	※3 712
工事負担金等受入額	1,699	8,660
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,510	2,510
その他	5,664	252
特別利益合計	26,566	12,134
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,380	※4 4
工事負担金等圧縮額	1,477	6,613
減損損失	※5 3,861	※5 2,187
固定資産解体費	10,601	—
その他	3,827	1,970
特別損失合計	22,148	10,775
税金等調整前当期純利益	74,456	77,808
法人税、住民税及び事業税	23,230	17,024
法人税等調整額	△4,261	△8,009
法人税等合計	18,968	9,014
当期純利益	55,487	68,793
非支配株主に帰属する当期純利益	239	1,503
親会社株主に帰属する当期純利益	55,248	67,289

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	55,487	68,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,702	1,690
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	228	—
為替換算調整勘定	△2,832	△2,799
退職給付に係る調整額	△147	5,893
持分法適用会社に対する持分相当額	△397	93
その他の包括利益合計	※ △4,852	※ 4,879
包括利益	50,635	73,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,102	72,946
非支配株主に係る包括利益	△466	726

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	131,386	280,685	△3,171	530,625
当期変動額					
剰余金の配当			△9,923		△9,923
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,248		55,248
土地再評価差額金の取崩			1,395		1,395
自己株式の取得				△15,310	△15,310
自己株式の処分		0		404	405
連結範囲の変動		277		△1,011	△734
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の増加					—
その他		1		△0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	279	46,720	△15,917	31,083
当期末残高	121,724	131,666	327,405	△19,088	561,708

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	14,470	107	9,442	9,067	△12,380	20,706	28,264	579,596
当期変動額								
剰余金の配当								△9,923
親会社株主に帰属する 当期純利益								55,248
土地再評価差額金の取崩								1,395
自己株式の取得								△15,310
自己株式の処分								405
連結範囲の変動								△734
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の増加								—
その他								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,893	△63	△1,103	△2,232	△249	△5,541	18,160	12,618
当期変動額合計	△1,893	△63	△1,103	△2,232	△249	△5,541	18,160	43,701
当期末残高	12,577	43	8,338	6,835	△12,630	15,164	46,424	623,297

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	131,666	327,405	△19,088	561,708
当期変動額					
剰余金の配当			△11,080		△11,080
親会社株主に帰属する 当期純利益			67,289		67,289
土地再評価差額金の取崩			△50		△50
自己株式の取得				△11,699	△11,699
自己株式の処分		0		1,091	1,092
連結範囲の変動					—
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の増加 (注)		162			162
その他		13		△0	13
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	176	56,159	△10,607	45,728
当期末残高	121,724	131,842	383,565	△29,696	607,436

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	12,577	43	8,338	6,835	△12,630	15,164	46,424	623,297
当期変動額								
剰余金の配当								△11,080
親会社株主に帰属する 当期純利益								67,289
土地再評価差額金の取崩								△50
自己株式の取得								△11,699
自己株式の処分								1,092
連結範囲の変動								—
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の増加 (注)								162
その他								13
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,788	△51	50	△2,047	5,966	5,706	3,649	9,356
当期変動額合計	1,788	△51	50	△2,047	5,966	5,706	3,649	55,084
当期末残高	14,366	△8	8,388	4,787	△6,663	20,871	50,074	678,382

(注) 連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増加

会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、平成28年11月10日の当社取締役会決議により当社連結子会社である(株)東急レクリエーションが保有する当社株式を取得したことに伴う税金費用の調整により、資本剰余金が増加したものであります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,456	77,808
減価償却費	72,391	76,986
のれん償却額	446	305
減損損失	3,861	2,187
退職給付費用	4,568	4,578
固定資産解体費	12,686	790
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	△2,510	△2,510
工事負担金等受入額	△1,699	△8,660
工事負担金等圧縮額	1,477	6,613
固定資産売却損益 (△は益)	△14,311	△707
固定資産除却損	7,909	10,711
持分法による投資損益 (△は益)	△7,451	△8,314
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,405	△6,358
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,175	△7,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,219	△4,660
前受金の増減額 (△は減少)	△7,897	1,300
預り保証金の増減額 (△は減少)	604	678
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,116	2,405
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,673	1,202
受取利息及び受取配当金	△1,034	△1,088
支払利息	10,803	10,030
その他	5,262	8,806
小計	146,672	164,706
利息及び配当金の受取額	2,566	2,936
利息の支払額	△10,940	△10,148
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,682	△31,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,616	126,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△158,734	△140,171
固定資産の売却による収入	29,615	2,404
固定資産の除却による支出	△1,876	△2,163
投資有価証券の取得による支出	△1,353	△1,161
投資有価証券の売却による収入	3,875	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 948	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △2,612	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△36	—
工事負担金等受入による収入	7,282	8,495
その他	1,283	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,606	△132,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	82,166	18,769
長期借入れによる収入	67,373	62,563
長期借入金の返済による支出	△117,663	△74,131
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	15,000	25,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△15,000	△25,000
社債の発行による収入	19,858	39,697
社債の償還による支出	△34,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,778	△4,003
自己株式の取得による支出	△15,310	△10,079
配当金の支払額	△9,923	△11,080
非支配株主からの払込みによる収入	6,201	1,953
非支配株主への配当金の支払額	△469	△519
その他	250	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,296	3,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△509	△210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,203	△3,086
現金及び現金同等物の期首残高	40,705	42,909
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,909	※1 39,823

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 129社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

東急ホテルズ アジア PTE.LTD. を新規設立により、新たに連結の範囲に含めております。

(株)下関東急REIホテル他2社を会社清算により、横浜金沢プロパティーズ(株)を当社との合併により、仙台空港ビル(株)他3社を連結子会社との合併により、それぞれ連結の範囲から除外しております。

非連結子会社は(株)バンコク東急百貨店等3社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は、(株)バンコク東急百貨店等2社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産ホールディングス(株)、東急建設(株)等15社であります。

持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社4社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は一般社団法人キッズコーチ協会、持分法非適用関連会社はクレードル興農(株)他3社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。

(A) 12月31日決算会社

(株)東急レクリエーション、
(株)広島東急レクリエーション、
(株)熊本東急レクリエーション、
(株)ティーアール・フーズ、
(株)ティーアール・サービス、
東急リネン・サプライ(株)、
東急ジオックス(株)、
渋谷宮下町リアルティ(株)、
マウナ ラニ リゾート (オペレーション) (株)、
マウナ ラニ リアルティ(株)、
ヤンチェップ サン シティ(株)、
セントアンドリュース プライベート エステート(株)、
ベカメックス東急有限会社、
ベカメックス東急バス有限会社、
サハ東急コーポレーション(株)、
東急商務諮詢 (上海) 有限公司、
東急商業發展 (香港) 有限公司

1月31日決算会社

(株)東急文化村、
(株)東急百貨店、
渋谷地下街(株)、
(株)ながの東急百貨店、
(株)北長野ショッピングセンター、
(株)東急タイム、
(株)東急百貨店サービス、
(株)セントラルフーズ、
(株)クイーンズイースト

2月28日決算会社
株式会社東急ストア、東光食品㈱、
株式会社東光フローラ、東光サービス㈱、
CTリアルティ有限公司

(B) 6月30日決算会社
合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン

(A) 連結子会社のうち、東急ジオックス㈱等31社については各社の決算財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(B) 合同会社ニュー・パースペクティブ・ワンについては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券（投資その他の資産を含む）

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金（その他有価証券）については、匿名組合の損益のうち帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

分譲土地建物については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2年～75年であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

(ハ) 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により取り崩しております。

(8) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法

当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行㈱及び上田電鉄㈱において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

また、工事負担金等を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物等に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。また、為替予約について振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、金利通貨スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金、外貨建社債、外貨建借入金、外貨建金銭債務

(ハ) ヘッジ方針

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。

(10) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは、一括償却しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(12) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」に独立掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」927百万円、「その他」2,899百万円は、「その他」3,827百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「投資有価証券の償還による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の償還による収入」50百万円、「その他」1,233百万円は、「その他」1,283百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員持株E S O P信託について)

当社は、平成27年9月に、中長期的な企業価値向上と福利厚生 of 拡充を目的とした従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「東急グループ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合等に応じて金銭が分配されます。株価の下落により売却損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して返済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度4,794百万円、5,691千株、当連結会計年度3,710百万円、4,404千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金 of 帳簿価額

前連結会計年度4,804百万円、当連結会計年度3,690百万円

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1,054,872百万円	1,094,551百万円

2. 偶発債務

(1) 企業集団以外 of 会社などに対し、債務保証を次のとおり行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
金融機関等からの借入		
住宅融資保証	50百万円	37百万円
その他	14	10
計	64	47

(2) 社債 of 債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
第62回無担保普通社債	10,000百万円	10,000百万円

3. ※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

以下の科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	84,169百万円	91,158百万円

4. ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
分譲土地建物	－百万円	(ー百万円)	247百万円	(ー百万円)
建物及び構築物	366,973	(340,888)	370,984	(346,163)
機械装置及び運搬具	42,112	(42,054)	40,392	(40,349)
土地	133,237	(68,691)	135,940	(71,395)
投資有価証券	14	(ー)	14	(ー)
その他の資産	13,836	(13,317)	14,666	(14,138)
計	556,174	(464,951)	562,247	(472,046)

(注) 上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	－百万円	2,703百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	15,964百万円	(11,639百万円)	15,799百万円	(10,923百万円)
長期借入金	85,696	(52,755)	83,931	(42,791)
その他	3,329	(ー)	3,718	(ー)
計	104,991	(64,394)	103,449	(53,714)

上記のうち () 内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当及び当該債務を示しております。

5. ※3 ノンリコース債務

ノンリコース債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	30,609百万円	31,850百万円

ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	20,888百万円	19,822百万円
機械装置及び運搬具	58	43
土地	53,883	53,883
その他	113	122
計	74,944	73,871

なお、上記の金額は、「4. 担保資産及び担保付債務」に記載の金額に含めております。

6. ※4 特定都市鉄道整備準備金のうち一年以内に使用されると認められるもの

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	2,510百万円	2,510百万円

7. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	200,019百万円	206,180百万円

8. ※5 有価証券の貸付

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	1,081百万円	980百万円

9. ※6 連結子会社であります伊豆急行(株)及び(株)じょうてつ、持分法適用関連会社であります東急不動産(株)において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、再評価後の帳簿価額と時価との差額は以下のとおりであります。

(1) 伊豆急行(株)

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第3号に定める算定方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	△244百万円	△250百万円

(2) (株)じょうてつ

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	△824百万円	△622百万円

(3) 東急不動産(株)

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第2号、第3号及び第4号に定める算定方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

・再評価を行った年月日(子会社の合併による再評価)

平成13年3月31日

・前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

10. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

東急カード(株)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	48,017百万円	48,946百万円
貸出実行残高	1,132	1,201
差引額	46,884	47,745

なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(連結損益計算書関係)

1. 退職給付費用及び引当金繰入額の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	411百万円	611百万円
賞与引当金繰入額	11,080	11,405
退職給付費用	10,656	10,661

2. ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	86,833百万円	88,928百万円
経費	100,504	101,888
諸税	3,649	4,080
減価償却費	9,615	10,959
のれん償却額	446	305

3. ※2 営業費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	384百万円	376百万円

4. ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
横浜市西区南幸一丁目他 (土地・建物及び構築物)	15,940百万円	渋谷区渋谷二丁目 (土地)	203百万円
渋谷区渋谷二丁目及び三丁目 (土地)	230	上尾市小敷谷 (土地・建物及び構築物)	151
松戸市小金原六丁目 (土地・建物及び構築物)	133	伊勢原市桜台 (土地・建物及び構築物)	75
その他	387	その他	281
計	16,691	計	712

5. ※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
東急番町ビル(一部) (土地・建物及び構築物等)	2,335百万円	伊東市竹の内他 (土地・建物及び構築物)	3百万円
その他	44	その他	0
計	2,380	計	4

6. ※5 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
首都圏	主に店舗・システム等 計23件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 生活サービス事業	3,737
中部北陸圏	主に店舗等 計4件	土地及び建物等	不動産事業 生活サービス事業	49
その他	主に賃貸不動産等 計6件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 ホテル・リゾート事業	74
合計	計33件	—	—	3,861

地域ごとの減損損失の内訳

地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
首都圏	232	1,431	2,073	3,737
中部北陸圏	5	21	22	49
その他	70	4	—	74
合計	308	1,457	2,095	3,861

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
首都圏	主に店舗等 計24件	土地及び建物等	生活サービス事業 ホテル・リゾート事業	1,842
中部北陸圏	主に店舗等 計5件	土地及び建物等	不動産事業 生活サービス事業 ホテル・リゾート事業	181
近畿圏	主にレジャー施設等 計2件	建物等	生活サービス事業	159
その他	主に工場等 計2件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業	4
合計	計33件	—	—	2,187

地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
首都圏	258	1,151	432	1,842
中部北陸圏	12	156	12	181
近畿圏	—	128	30	159
その他	0	0	3	4
合計	270	1,438	479	2,187

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを主として4.0%~5.0%（前連結会計年度は4.0%~5.0%）で割り引いて算定しております。

7. ※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運輸業等営業費及び売上原価	89百万円	2百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,231百万円	2,446百万円
組替調整額	△1,675	△11
税効果調整前	△2,906	2,434
税効果額	1,204	△744
その他有価証券評価差額金	△1,702	1,690
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	0
組替調整額	0	—
税効果調整前	△0	0
税効果額	0	△0
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金：		
税効果額	228	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,832	△2,799
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△5,104	3,551
組替調整額	4,489	4,582
税効果調整前	△614	8,133
税効果額	466	△2,240
退職給付に係る調整額	△147	5,893
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△509	△41
組替調整額	112	135
持分法適用会社に対する持分相当額	△397	93
その他の包括利益合計	△4,852	4,879

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,249,739	—	—	1,249,739
合計	1,249,739	—	—	1,249,739
自己株式				
普通株式(注)	4,795	18,799	480	23,113
合計	4,795	18,799	480	23,113

(注) (1) 当連結会計年度末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式5,691千株を含めて記載しております。

(2) 自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

- ① 取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 11,746千株
- ② 従業員持株会信託口における株式取得による増加 6,165千株
- ③ 持分法適用会社から連結子会社への移行による増加 757千株
- ④ 単元未満株式の買取りによる増加 130千株
- ⑤ 持分の変動による増加 0千株

(3) 自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

- ① 従業員持株会信託口における株式売却による減少 474千株
- ② 単元未満株式の買増請求による減少 6千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,985	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	(注) 4,938	4.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金23百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注) 5,555	利益剰余金	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金25百万円を含めております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,249,739	—	—	1,249,739
合計	1,249,739	—	—	1,249,739
自己株式				
普通株式(注)	23,113	13,525	1,296	35,342
合計	23,113	13,525	1,296	35,342

(注) (1) 当連結会計年度期首の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式5,691千株を含めて記載しております。

(2) 当連結会計年度末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式4,404千株を含めて記載しております。

(3) 自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

- | | |
|--|----------|
| ① 取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 | 11,744千株 |
| ② 取締役会決議に基づく連結子会社からの自己株式の取得による当社帰属分の増加 | 1,687千株 |
| ③ 単元未満株式の買取りによる増加 | 93千株 |
| ④ 持分の変動による増加 | 0千株 |

(4) 自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

- | | |
|--------------------------|---------|
| ① 従業員持株会信託口における株式売却による減少 | 1,287千株 |
| ② 単元未満株式の買増請求による減少 | 9千株 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注1) 5,555	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	(注2) 5,555	4.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注1) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金25百万円を含めております。

(注2) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金22百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注) 5,486	利益剰余金	4.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金19百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	39,614百万円	40,500百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,345	△676
現金同等物に含まれる有価証券	4,640	—
現金及び現金同等物	42,909	39,823

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(株東急レクリエーション及び同社の子会社)

流動資産	10,963百万円
固定資産(注)	44,165
流動負債	△7,183
固定負債	△18,585
非支配株主持分	△14,656

(注) (株東急レクリエーションが所有している親会社株式の時価評価額を固定資産の金額に含めております。

※2 なお、株式の取得に要した現金及び現金同等物から、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物を控除した948百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」として表示しております。

仙台空港ビル(株)他2社

流動資産	3,971百万円
固定資産	7,333
流動負債	△423
固定負債	△5,016

※3 なお、株式の取得に要した現金及び現金同等物から、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物を控除した△2,612百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(所有権移転ファイナンス・リース取引)

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、交通事業における鉄道車両(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、生活サービス事業における通信設備（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	12,963	12,580
1年超	67,433	60,056
合計	80,397	72,637

3. ファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース投資資産の内訳

(流動資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	5,563	5,274
見積残存価額部分	45	45
受取利息相当額	△2,497	△2,260
リース投資資産	3,111	3,059

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(流動資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権	3	3	3	3	2	—	16
リース投資資産	734	603	545	437	378	2,864	5,563

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権	3	3	3	2	—	—	13
リース投資資産	730	633	513	458	370	2,568	5,274

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	8,949	4,747
1年超	8,841	5,790
合計	17,790	10,537

5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産	1,061	1,089

(2) リース債務

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動負債	413	395
固定負債	754	754

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、鉄軌道事業をはじめとする各事業の設備投資計画に照らして、必要な資金を主に金融機関からの借入や社債発行により調達しております。資金運用については元本保証もしくはこれに準じる商品による余剰資金の運用に限定し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、一部の有価証券は、FFF（フリーファイナンシャルファンド）であり、安全性と流動性の高い金融商品であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債の用途は主として設備投資資金や運転資金であり、償還日は最長で決算日後29年であります。このうち一部は、金利や為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建ての借入金及び外貨建ての社債に係る支払金利及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引、地震発生による収支変動リスクに対するヘッジを目的とした地震デリバティブ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 (9) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社では、内部規程に従い、各部門が所管業務の債権を相手先別に期日及び残高の管理を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、業務上の必要から保有しており、信用リスクも僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て債務の為替変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

当社は、外貨建ての借入金及び外貨建ての社債に係る支払金利及び為替の変動リスクを抑制するために、金利通貨スワップ取引を利用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この規程に基づいて財務部が取引の実行、管理及び報告を行っております。また、連結子会社においても、取引の実行及び管理は、取引毎に担当役員の承認を受け、財務担当部署で行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が月次で資金計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	39,614	39,614	—
(2) 受取手形及び売掛金	133,442		
貸倒引当金(*1)	△812		
	132,630	132,630	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券(*2)	524	526	2
関連会社株式	74,628	90,411	15,783
その他有価証券(*3)	46,647	46,647	—
資産計	294,044	309,830	15,785
(1) 支払手形及び買掛金	94,824	94,824	—
(2) 短期借入金(*4)	246,492	246,492	—
(3) 社債(*2)	216,228	232,357	16,129
(4) 長期借入金(*5)	474,746	501,288	26,542
負債計	1,032,291	1,074,963	42,671
デリバティブ取引(*6)	(0)	(0)	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還額を含めております。

(*3) 短期投資（F F F（フリーファイナンシャルファンド））を含んでおります。

(*4) 長期借入金の1年内返済額を含めておりません。

(*5) 1年内返済額を含めております。

(*6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	40,500	40,500	—
(2) 受取手形及び売掛金	139,830		
貸倒引当金(*1)	△901		
	138,929	138,929	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券(*2)	478	480	1
関連会社株式	80,553	74,096	△6,457
その他有価証券	44,454	44,454	—
資産計	304,916	298,460	△6,455
(1) 支払手形及び買掛金	90,074	90,074	—
(2) 短期借入金(*3)	265,007	265,007	—
(3) 社債(*2)	236,228	247,267	11,039
(4) 長期借入金(*4)	463,162	484,276	21,113
負債計	1,054,472	1,086,625	32,153
デリバティブ取引(*5)	0	0	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還額を含めております。

(*3) 長期借入金の1年内返済額を含めておりません。

(*4) 1年内返済額を含めております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

短期投資（FFF）に関しては、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないため、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（有価証券関係）」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額(*)を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)の対象とされた社債(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」を参照)については、当該金利通貨スワップのレートによる元利金の合計額

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額(*)を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理、金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)の対象とされた長期借入金(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」を参照)については、当該金利スワップ、金利通貨スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式(*1)	14,926	16,406
その他(*1)	183	141
地震デリバティブ取引(*2)	365	997

(*1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「デリバティブ取引」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	32,362	—	—	—
受取手形及び売掛金	129,508	3,933	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	45	469	—	—
社債	—	—	10	—
合計	161,917	4,402	10	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	35,178	—	—	—
受取手形及び売掛金	135,808	4,021	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	454	15	—	—
社債	—	—	10	—
合計	171,441	4,036	10	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000	8,000	25,000	23,138	35,090	105,000
長期借入金	73,038	44,749	36,918	64,475	24,356	231,208
合計	93,038	52,749	61,918	87,613	59,446	336,208

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	8,000	25,000	23,138	35,090	—	145,000
長期借入金	43,457	37,591	65,746	29,985	45,471	240,910
合計	51,457	62,591	88,885	65,075	45,471	385,910

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	453	456	2
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	453	456	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	60	60	△0
	(2) 社債	10	10	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	70	70	△0
合計		524	526	2

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,608	12,384	13,223
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,573	5,182	2,390
	小計	33,181	17,567	15,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,825	9,516	△690
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,825	9,516	△690
合計		42,006	27,083	14,923

(注) F F F (連結貸借対照表計上額 4,640百万円)は預金と同等の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、また、市場価格がない非上場株式等(連結貸借対照表計上額 5,569百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	3,875	1,676	0
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	0	—	—
合計	3,875	1,676	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（平成29年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	468	470	1
	(2) 社債	10	10	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	478	480	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		478	480	1

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,255	19,232	16,022
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,862	5,182	1,680
	小計	42,117	24,415	17,702
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,336	2,681	△344
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,336	2,681	△344
合計		44,454	27,096	17,357

（注）市場価格がない非上場株式等（連結貸借対照表計上額 5,942百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	41	11	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	0	—	—
合計	42	11	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	地震デリバティブ取引 買建	11,000	—	—	—
合計		11,000	—	—	—

(注) 地震デリバティブ取引については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	16	—	△0
合計			16	—	△0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	91,320	87,612	(*)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 日本円受取・米ドル支払	社債・長期借入金	33,649	28,264	(*)
合計			124,970	115,877	—

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理、金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理) によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、それらの時価 (*) はそれぞれのヘッジ対象である社債、長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	地震デリバティブ取引 買建	11,000	11,000	—	—
合計		11,000	11,000	—	—

(注) 地震デリバティブ取引については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	13	—	0
合計			13	—	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	87,612	86,309	(*)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 日本円受取・米ドル支払	社債・長期借入金	43,634	28,973	(*)
合計			131,247	115,283	—

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、それらの時価(*)はそれぞれのヘッジ対象である社債、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度等を、確定拠出制度として、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度等を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託の設定をしております。

一部の連結子会社が採用している退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	76,527百万円	75,577百万円
勤務費用	3,293	3,291
利息費用	545	412
数理計算上の差異の発生額	765	641
過去勤務費用の発生額	156	—
退職給付の支払額	△5,710	△6,570
退職給付債務の期末残高	75,577	73,352

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	51,471百万円	44,949百万円
期待運用収益	234	229
数理計算上の差異の発生額	△4,261	4,196
事業主からの拠出額	875	865
退職給付の支払額	△3,369	△3,363
年金資産の期末残高	44,949	46,877

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債と退職給付に係る資産の純額の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債と退職給付に係る資産の純額の期首残高	4,132百万円	4,633百万円
退職給付費用	462	542
退職給付の支払額	△340	△328
制度への拠出額	△75	△95
新規連結に伴う増加額	454	—
退職給付に係る負債と退職給付に係る資産の純額の期末残高	4,633	4,752

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	52,052百万円	49,942百万円
年金資産	△46,234	△48,174
	5,817	1,768
非積立型制度の退職給付債務	29,443	29,459
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,260	31,227
退職給付に係る負債	40,506百万円	38,374百万円
退職給付に係る資産	△5,245	△7,147
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,260	31,227

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	3,293百万円	3,291百万円
利息費用	545	412
期待運用収益	△234	△229
数理計算上の差異の費用処理額	4,678	4,686
過去勤務費用の費用処理額	△110	△107
簡便法で計算した退職給付費用	462	542
確定給付制度に係る退職給付費用	8,635	8,596
その他	123	—
合計	8,758	8,596

(注) 「その他」は、一部の連結子会社における割増退職金であり、前連結会計年度に123百万円を特別損失「その他」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△348百万円	8,241百万円
過去勤務費用	△266	△107
合計	△614	8,133

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△16,584百万円	△8,342百万円
未認識過去勤務費用	△236	△343
合計	△16,820	△8,686

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	60%	65%
債券	19%	17%
一般勘定	12%	10%
その他	9%	8%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、一時金制度及び企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度66%、当連結会計年度71%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%
予想昇給率	主として3.3%	主として3.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,020百万円、当連結会計年度2,065百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	39,174百万円	37,636百万円
減損損失	18,267	16,991
繰越欠損金	21,308	13,537
固定資産	7,892	7,350
未実現利益	6,014	6,358
賞与引当金	3,592	3,692
減価償却費	2,340	2,103
資産除去債務	1,736	1,675
その他	16,603	15,506
繰延税金資産小計	116,928	104,852
評価性引当額	△61,168	△48,224
繰延税金資産合計	55,760	56,627
繰延税金負債		
土地建物評価益	△32,731	△30,073
退職給付信託設定益	△13,521	△13,485
会社分割に伴う関係会社株式差額	△8,574	△7,135
その他有価証券評価差額金	△5,310	△5,564
固定資産圧縮積立金	△4,369	△4,215
その他	△2,637	△2,279
繰延税金負債合計	△67,143	△62,753
繰延税金資産(負債△)純額	△11,383	△6,125
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△9,176	△9,174

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	7,233百万円	7,814百万円
固定資産－繰延税金資産	9,626	6,593
流動負債－その他	187	212
固定負債－繰延税金負債	28,055	20,320
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	9,176	9,174

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	0.4	0.4
受取配当金益金不算入項目	△0.7	△0.9
住民税均等割等	0.5	0.5
評価性引当の増減額	△4.0	△14.0
のれん償却額	△0.1	0.1
持分法による投資損益	△3.4	△3.3
受取配当金消去による影響額	0.9	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△1.3	△0.9
その他	0.1	△2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	11.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等や、鉄軌道車両等に含有するアスベストの撤去費用等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を固定資産の耐用年数などを勘案して0年～78年と見積り、割引率は0.0%～2.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	3,910百万円	5,251百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	40	73
時の経過による調整額	49	67
資産除去債務の履行による減少額	△147	△206
新規連結による増加額	1,347	—
その他増減額 (△は減少)	51	△45
期末残高	5,251	5,140

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都や神奈川県の本社沿線地域及びその他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,288百万円（賃貸収益は主として営業収益に、主な賃貸費用は主として運輸業等営業費及び売上原価にそれぞれ計上）、固定資産売却益は16,463百万円（特別利益に計上）、固定資産売却損は2,335百万円（特別損失に計上）、減損損失は128百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,446百万円（賃貸収益は主として営業収益に、主な賃貸費用は主として運輸業等営業費及び売上原価にそれぞれ計上）、固定資産売却益は211百万円（特別利益に計上）、固定資産売却損は0百万円（特別損失に計上）、減損損失は233百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	391,183	409,206
期中増減額	18,023	10,964
期末残高	409,206	420,170
期末時価	653,344	659,909

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。
二子玉川ライズ (21,680百万円)
当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。
渋谷道玄坂スカイビル (6,386百万円)
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であり、一部の重要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額であります。
4. 当連結会計年度における渋谷駅街区開発計画等（連結貸借対照表計上額76,655百万円）は、大規模な賃貸商業施設等を開発するものであり、現在開発中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、沿線地域を中心に、お客さまの日々の暮らしに密着したさまざまな領域で幅広い事業を展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「不動産事業」「生活サービス事業」「ホテル・リゾート事業」の4つの領域を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

交通事業	鉄軌道業、バス業、空港運営事業
不動産事業	不動産販売業、不動産賃貸業、不動産管理業
生活サービス事業	百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業、 ケーブルテレビ事業、広告業、映像事業
ホテル・リゾート事業	ホテル業、ゴルフ業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したことに伴い、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該改正に伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	198,608	158,441	631,429	102,975	1,091,455	—	1,091,455
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,984	40,576	12,697	883	56,141	△56,141	—
計	200,593	199,018	644,127	103,859	1,147,597	△56,141	1,091,455
セグメント利益	29,279	28,093	13,438	4,488	75,299	181	75,480
セグメント資産	780,588	713,262	407,820	113,274	2,014,945	77,601	2,092,546
その他の項目							
減価償却費	36,475	18,302	13,627	4,072	72,477	△86	72,391
のれん償却額	—	—	446	—	446	—	446
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	84,168	84,168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,015	75,938	17,676	6,164	157,796	△544	157,252

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額181百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - （2）セグメント資産の調整額77,601百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産177,275百万円、セグメント間取引消去△99,673百万円であります。
 - （3）減価償却費の調整額△86百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - （4）持分法適用会社への投資額の調整額84,168百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - （5）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△544百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,006百万円、セグメント間取引消去△2,550百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	205,611	131,949	675,180	104,609	1,117,351	—	1,117,351
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,882	40,338	13,989	893	57,103	△57,103	—
計	207,494	172,288	689,169	105,502	1,174,455	△57,103	1,117,351
セグメント利益	26,706	29,985	14,817	6,111	77,621	353	77,974
セグメント資産	784,994	752,430	412,684	115,848	2,065,958	82,647	2,148,605
その他の項目							
減価償却費	39,194	18,087	15,763	4,018	77,064	△77	76,986
のれん償却額	—	—	305	—	305	—	305
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	91,158	91,158
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,162	52,936	22,760	7,614	145,474	△75	145,398

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額353百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - （2）セグメント資産の調整額82,647百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産185,610百万円、セグメント間取引消去△102,962百万円であります。
 - （3）減価償却費の調整額△77百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - （4）持分法適用会社への投資額の調整額91,158百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - （5）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△75百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,098百万円、セグメント間取引消去△2,173百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	全社・消去	合計
減損損失	302	917	2,638	4	—	3,861

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	全社・消去	合計
減損損失	4	10	2,023	148	—	2,187

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

		交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	全社・消去	合計
のれん	当期償却額	—	—	446	—	—	446
	当期末残高	—	—	319	—	—	319

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

		交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	全社・消去	合計
のれん	当期償却額	—	—	305	—	—	305
	当期末残高	—	—	13	—	—	13

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東急建設㈱	東京都渋谷区	16,354	建設事業	(所有) 直接 14.5 間接 0.6	建設工事の 発注等 役員の兼任	建設工事代	14,449	未払金	2,564

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

3. 東急建設㈱の持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

4. 東急建設㈱における議決権等につきましては、所有割合として記載しているもののほか、同社株式7,500千株（議決権等の所有割合7.1%）を退職給付信託に拠出してあります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東急建設㈱	東京都渋谷区	16,354	建設事業	(所有) 直接 14.5 間接 0.6	建設工事の 発注等 役員の兼任	建設工事代	19,521	未払金	3,249

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

3. 東急建設㈱の持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

4. 東急建設㈱における議決権等につきましては、所有割合として記載しているもののほか、同社株式7,500千株（議決権等の所有割合7.1%）を退職給付信託に拠出してあります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	岡本 園衛	—	—	当社監査役 (日本生命 保険相互会 社代表取締 役会長)	(被所有) —	借入先	資金の借入	—	短期借入金 長期借入金	2,686 21,567
							利息の支払	477	未払利息	73
役員及び その近親者	斎藤 勝利	—	—	当社監査役 (第一生命 保険(株)代表 取締 役 会 長)	(被所有) —	借入先	資金の借入	1,829	短期借入金 長期借入金	1,957 28,573
							利息の支払	501	未払利息	48

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的な取引条件で行っております。なお、資金借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。
3. 日本生命保険相互会社、第一生命保険(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	岡本 園衛	—	—	当社監査役 (日本生命 保険相互会 社代表取締 役会長)	(被所有) —	借入先	資金の借入	500	短期借入金 長期借入金	2,690 18,327
							利息の支払	424	未払利息	62
役員及び その近親者	斎藤 勝利	—	—	当社監査役 (第一生命 保険(株)代表 取締 役 会 長)	(被所有) —	借入先	資金の借入	1,958	短期借入金 長期借入金	1,957 27,524
							利息の支払	473	未払利息	43

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的な取引条件で行っております。なお、資金借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。
3. 日本生命保険相互会社、第一生命保険(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	星野 俊幸	—	—	当社取締役 常務執行役 員	(被所有) 0.0	不動産の販 売	分譲土地建 物売上	10	売掛金	0

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は東急不動産ホールディングス(株)であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	491,942百万円
固定資産合計	1,492,439
流動負債合計	475,960
固定負債合計	1,086,039
純資産合計	422,381
営業収益	815,479
税金等調整前当期純利益	46,774
親会社株主に帰属する当期純利益	28,718

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は東急不動産ホールディングス(株)であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	588,025百万円
固定資産合計	1,479,126
流動負債合計	537,737
固定負債合計	1,083,106
純資産合計	446,307
営業収益	808,503
税金等調整前当期純利益	45,860
親会社株主に帰属する当期純利益	31,518

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	470円29銭	517円38銭
1株当たり当期純利益金額	44円81銭	55円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の自己株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式（前連結会計年度5,691千株、当連結会計年度4,404千株）を含めております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	623,297	678,382
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	46,424	50,074
（うち非支配株主持分）（百万円）	(46,424)	(50,074)
普通株式に係る純資産額（百万円）	576,873	628,308
普通株式の発行済株式数（千株）	1,249,739	1,249,739
普通株式の自己株式数（千株）	23,113	35,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（千株）	1,226,626	1,214,396

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式（前連結会計年度3,182千株、当連結会計年度5,068千株）を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	55,248	67,289
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	55,248	67,289
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,233,044	1,223,282

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社及び当社の100%子会社であるマウナ ラニ リゾート (オペレーション) 株式会社 (以下、「MLRO社」とする) は、平成29年5月12日開催の取締役会において、保有資産の譲渡について決議し、同日付で売買契約を締結しております。

(1) 譲渡の理由

当リゾートの価値を高く評価する譲渡相手先より資産継承の申し出があったため、譲渡することといたしました。

(2) 譲渡の内容

譲渡資産の内容

米国ハワイ州所在土地・建物等

土地 (当社 528.11ha、MLRO社 303.89ha)

ホテル及び付帯施設、クラブハウス及び付帯施設等

譲渡資産を保有する子会社の概要

名称 マウナ ラニ リゾート (オペレーション) 株式会社

(MAUNA LANI RESORT (OPERATION), INC.)

所在地 68-1400 Mauna Lani Drive, Suite 102 Kohala Coast,
Hawaii 96743-9726 U.S.A.

事業内容 ホテル及びゴルフ場の保有、運営、賃貸等

譲渡の時期

契約締結から180日以内

譲渡価額

譲渡価額については、譲渡先の意向を考慮し、公表を控えさせていただきます。

譲渡する相手の名称

DHL MAHI アソシエイツ LLC

(3) 業績に与える影響

当該譲渡に伴う特別利益等の計上により、翌連結会計年度における税金等調整前当期純利益が約150億円増加する見込みです。

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の当社第148期定時株主総会に株式併合に係る議案を付議することを決議するとともに、単元株式数に係る定款の一部変更について決議いたしました。株式併合に係る議案は、同株主総会において承認・可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位 (単元株式数) を100株に統一することを目指しております。

当社としても、投資単位の引き下げは株式の流動性を高め、より多くの投資家が投資しやすい環境を整えるための有効な施策の一つであることから、当社株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 株式併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、当社株式の単元株式数を変更するにあたり、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を証券取引所が望ましいとする水準（5万円以上50万円未満）に調整することを目的として、株式併合（2株を1株に併合）を実施することといたしました。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・割合

平成29年8月1日をもって、同年7月31日の最終の株主名簿に記録された株主さまの所有株式について、2株を1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	1,249,739,752株
併合により減少する株式数	624,869,876株
併合後の発行済株式総数	624,869,876株

（注）「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主さまに対し、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更及び株式併合に関する日程

取締役会決議日	平成29年5月26日
定時株主総会開催日	平成29年6月29日
単元株式数及び株式併合の効力発生日	平成29年8月1日（予定）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	940円59銭	1,034円77銭
1株当たり当期純利益金額	89円61銭	110円02銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(当社取締役等に対する株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、当社取締役および執行役員等(社外取締役および海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)に対し株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議するとともに、取締役に対する本制度の導入に関する議案を、平成29年6月29日開催の当社第148期定時株主総会に付議することを決議いたしました。当該議案は、同株主総会において承認・可決されました。

1. 本制度導入の目的

- (1) 当社は、取締役等を対象に、中長期的な業績向上および株主価値の最大化への貢献意識を一層高めることを目的として、本制度を導入いたします。
- (2) 本制度を導入するにあたり、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下「B I P 信託」という。)と称される仕組みを採用いたします。B I P 信託とは、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share) および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)と同様に、役位等により当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付および給付する制度です。

2. 信託契約の内容(予定)

- | | |
|----------|--|
| ①信託の種類 | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託) |
| ②信託の目的 | 取締役等に対するインセンティブの付与 |
| ③委託者 | 当社 |
| ④受託者 | 三菱UFJ信託銀行株式会社(予定)
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(予定)) |
| ⑤受益者 | 信託期間中に在任する取締役等の内受益者要件を充足する者 |
| ⑥信託管理人 | 当社と利害関係のない第三者(公認会計士) |
| ⑦信託契約時期 | 平成29年8月(予定) |
| ⑧信託の期間 | 平成29年8月(予定)～平成34年8月末日(予定) |
| ⑨制度開始時期 | 平成29年8月(予定) |
| ⑩取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| ⑪議決権行使 | 行使しないものとします。 |
| ⑫信託金の額 | 565百万円(予定)(※)
(※) 株式取得資金並びに信託報酬、信託費用を含む。 |
| ⑬帰属権利者 | 当社 |
| ⑭残余財産 | 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。 |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
東京急行電鉄株	第60回無担保普通社債	16. 6. 18	10,000	10,000	2.70	—	31. 6. 18
	第61回無担保普通社債	18. 6. 13	(10,000) 10,000	—	2.30	—	28. 6. 13
	第62回無担保普通社債	18. 6. 13	—	—	2.76	—	33. 6. 11
	第63回無担保普通社債	20. 6. 6	15,000	15,000	2.16	—	30. 6. 6
	第64回無担保普通社債	20. 6. 6	15,000	15,000	2.70	—	35. 6. 6
	第67回無担保普通社債	21. 7. 31	(10,000) 10,000	—	1.55	—	28. 7. 29
	第69回無担保普通社債	21.10.27	10,000	10,000	1.70	—	31.10.25
	第71回無担保普通社債	22. 6. 11	20,000	20,000	1.47	—	32. 6. 11
	第73回無担保普通社債	22.12.16	10,000	10,000	1.422	—	32.12.16
	第74回無担保普通社債	23. 6. 16	10,000	10,000	1.882	—	38. 6. 16
	第75回無担保普通社債	24. 6. 7	10,000	10,000	0.982	—	34. 6. 7
	第76回無担保普通社債	24. 6. 7	10,000	10,000	1.563	—	39. 6. 7
	第77回無担保普通社債	25. 6. 12	10,000	10,000	0.987	—	35. 6. 12
	第78回無担保普通社債	25. 6. 12	10,000	10,000	1.528	—	40. 6. 12
	第79回無担保普通社債	26. 4. 28	10,000	10,000	0.709	—	36. 4. 26
	第80回無担保普通社債	26. 4. 28	10,000	10,000	1.211	—	41. 4. 27
	第81回無担保普通社債	27. 6. 3	10,000	10,000	0.535	—	37. 6. 3
	第82回無担保普通社債	27. 6. 3	10,000	10,000	1.307	—	45. 6. 3
	第83回無担保普通社債	28. 4. 22	—	10,000	0.459	—	43. 4. 22
	第84回無担保普通社債	28. 4. 22	—	10,000	0.662	—	48. 4. 22
	第85回無担保普通社債	28. 9. 26	—	10,000	0.761	—	48. 9. 26
	第86回無担保普通社債	28. 9. 26	—	10,000	0.951	—	58. 9. 26
	2019年2月15日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 2. 15	10,000	10,000	3.05	—	31. 2. 15
	2017年5月23日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 5. 23	2,000	(2,000) 2,000	2.00	—	29. 5. 23
	2017年5月29日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 5. 29	1,000	(1,000) 1,000	1.98	—	29. 5. 29
	2017年6月13日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 6. 13	1,000	(1,000) 1,000	1.98	—	29. 6. 13
	2017年6月14日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 6. 14	2,000	(2,000) 2,000	1.98	—	29. 6. 14
	2017年6月19日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 6. 19	1,000	(1,000) 1,000	2.08	—	29. 6. 19
	2017年12月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	19.12.20	1,000	(1,000) 1,000	1.89	—	29.12.20
	2019年12月6日 満期ユーロ米ドル建普通社債	24.12.6	2,065 [25,000千 米ドル]	2,065 [25,000千 米ドル]	* 1	—	31.12.6

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
	2019年12月6日 満期ユーロ米ドル建普通社債	24. 12. 6	1,073 〔13,000千 米ドル〕	1,073 〔13,000千 米ドル〕	2.02	—	31. 12. 6
	2021年3月26日 満期ユーロ米ドル建普通社債	26. 3. 26	5,090 〔50,000千 米ドル〕	5,090 〔50,000千 米ドル〕	* 2	—	33. 3. 26
合計	—	—	(20,000) 216,228	(8,000) 236,228	—	—	—

(注) 1. () 内で表示した金額は償還期限が一年以内の金額で連結貸借対照表には「1年内償還予定の社債」として計上しております。

2. [] 内で表示した金額は外貨建の金額であります。

3. 第62回無担保普通社債10,000百万円(償還期限 平成33年6月11日)については、社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)を締結し、履行すべき債務を譲渡しているため、償還したものととして処理しております。

なお、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続するため、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。

4. * 1は3ヶ月米ドルLIBOR プラス 0.70%

5. * 2は3ヶ月米ドルLIBOR プラス 0.525%

6. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8,000	25,000	23,138	35,090	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	246,492	265,007	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	67,279	42,957	1.4	—
1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	5,759	500	1.4	—
1年以内に返済予定の所有権移転ファイナンス・リース債務	4,049	3,091	0.5	—
1年以内に返済予定の所有権移転外ファイナンス・リース債務	2,775	3,045	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	376,857	388,355	1.2	平成30年～平成47年
ノンリコース長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	24,850	31,350	0.7	平成31年～平成34年
所有権移転ファイナンス・リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,346	3,164	0.5	平成30年～平成57年
所有権移転外ファイナンス・リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,300	6,183	—	平成30年～平成43年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の預り保証金	404	424	3.4	—
預り保証金（1年以内に返済予定のものを除く。）	424	—	3.0	—
1年以内に返済予定の未払金	225	228	0.4	—
未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	455	561	0.4	平成30年～平成33年
合計	739,221	744,868	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース債務の平均利率については主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で所有権移転外ファイナンス・リース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、ノンリコース債務、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	37,091	41,896	29,985	38,471
ノンリコース長期借入金	500	23,850	—	7,000
所有権移転ファイナンス・リース債務	534	530	468	1,158
所有権移転外ファイナンス・リース債務	2,269	1,158	669	360
未払金	190	190	136	42

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	269,939	548,157	825,453	1,117,351
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	23,492	44,889	67,304	77,808
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	18,629	34,272	57,824	67,289
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	15.19	27.93	47.17	55.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.19	12.75	19.24	7.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,919	1,924
未収運賃	8,456	8,548
未収金	※3 21,861	※3 22,960
未収収益	4,037	3,519
有価証券	—	453
短期貸付金	8	7
分譲土地建物	23,533	28,208
貯蔵品	3,944	4,384
前払費用	1,961	1,952
繰延税金資産	2,867	2,288
その他の流動資産	10,488	13,955
貸倒引当金	△6	△15
流動資産合計	79,072	88,190
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1,042,647	1,064,539
減価償却累計額	△485,147	△506,142
有形固定資産（純額）	557,500	558,396
無形固定資産	8,780	9,871
鉄軌道事業固定資産合計	※1 566,280	※1 568,267
不動産事業固定資産		
有形固定資産	678,435	740,786
減価償却累計額	△205,962	△220,463
有形固定資産（純額）	472,472	520,322
無形固定資産	5,380	5,874
不動産事業固定資産合計	※2 477,853	※2 526,197
各事業関連固定資産		
有形固定資産	49,501	49,467
減価償却累計額	△19,728	△20,407
有形固定資産（純額）	29,773	29,060
無形固定資産	1,258	1,047
各事業関連固定資産合計	31,032	30,108
建設仮勘定		
鉄軌道事業建設仮勘定	57,144	56,840
不動産事業建設仮勘定	11,451	19,993
各事業関連建設仮勘定	457	978
建設仮勘定合計	69,053	77,812

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 38,416	※6 39,937
関係会社株式	※2 218,158	※2 205,021
その他の関係会社有価証券	39,627	39,938
長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	36,695	36,080
長期前払費用	11,169	11,390
前払年金費用	12,930	11,137
差入保証金	6,172	6,193
その他の投資等	2,237	2,106
貸倒引当金	△161	△122
投資その他の資産合計	365,248	351,683
固定資産合計	1,509,468	1,554,069
資産合計	1,588,541	1,642,259
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,613	191,277
関係会社短期借入金	64,763	64,057
1年内返済予定の長期借入金	58,335	36,846
1年内償還予定の社債	20,000	8,000
リース債務	4,061	3,095
未払金	29,305	31,330
未払費用	2,871	2,753
未払消費税等	1,165	1,985
未払法人税等	15,817	4,126
預り連絡運賃	3,647	3,521
預り金	38,637	40,661
前受運賃	7,501	7,414
前受金	1,311	3,625
受託工事前受金	12,103	9,368
賞与引当金	4,335	4,438
資産除去債務	361	361
その他の流動負債	※4 5,082	※4 4,525
流動負債合計	439,914	417,388
固定負債		
社債	196,228	228,228
長期借入金	358,363	366,574
リース債務	2,742	2,525
繰延税金負債	1,881	7,046
退職給付引当金	1,437	2,732
債務保証損失引当金	2,057	2,317
資産除去債務	259	262
長期預り保証金	※4 86,322	※4 87,373
その他の固定負債	20,398	21,710
固定負債合計	669,690	718,769
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	※5 22,590	※5 20,080
特別法上の準備金合計	22,590	20,080
負債合計	1,132,194	1,156,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金		
資本準備金	92,754	92,754
その他資本剰余金	35,163	35,164
資本剰余金合計	127,918	127,919
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,558	1,467
繰越利益剰余金	214,601	254,901
利益剰余金合計	216,160	256,369
自己株式	△17,200	△28,832
株主資本合計	448,603	477,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,743	8,840
評価・換算差額等合計	7,743	8,840
純資産合計	456,346	486,021
負債純資産合計	1,588,541	1,642,259

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	137,235	138,620
運輸雑収	14,401	14,199
鉄軌道事業営業収益合計	151,636	152,819
営業費		
運送費	72,492	74,658
一般管理費	13,014	13,190
諸税	7,490	8,262
減価償却費	32,756	34,374
鉄軌道事業営業費合計	125,754	130,486
鉄軌道事業営業利益	25,882	22,333
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	41,524	15,154
不動産賃貸事業収入	89,499	94,554
不動産事業営業収益合計	131,023	109,709
営業費		
売上原価	28,874	6,937
販売費及び一般管理費	50,807	48,734
諸税	7,404	7,489
減価償却費	17,098	16,816
不動産事業営業費合計	104,184	79,978
不動産事業営業利益	26,839	29,731
全事業営業利益	52,721	52,064
営業外収益		
受取利息	271	209
受取配当金	2,427	2,947
受託工事事務費戻入	429	639
匿名組合投資利益	1,975	2,457
雑収入	3,719	3,143
営業外収益合計	※1 8,823	※1 9,397
営業外費用		
支払利息	6,614	6,118
社債利息	3,858	3,461
貸倒引当金繰入額	—	1
雑支出	3,407	2,592
営業外費用合計	13,880	12,172
経常利益	47,663	49,289

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 7,065	※2 1,512
工事負担金等受入額	1,407	8,290
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,510	2,510
抱合せ株式消滅差益	479	3,459
その他	1,210	—
特別利益合計	12,674	15,773
特別損失		
固定資産解体費	10,601	—
固定資産売却損	※3 2,336	※3 0
固定資産圧縮損	1,202	6,276
減損損失	※4 1,110	※4 10
その他	1,545	0
特別損失合計	16,795	6,288
税引前当期純利益	43,542	58,774
法人税、住民税及び事業税	16,629	10,391
法人税等調整額	△3,914	△2,936
法人税等合計	12,715	7,455
当期純利益	30,827	51,319

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		
I 鉄軌道事業営業費	※ 1	1. 運送費				
人件費		32,864		33,393		
経費		39,628		41,264		
計			72,492		74,658	
2. 一般管理費						
人件費		7,738		7,864		
経費		5,276		5,325		
計			13,014		13,190	
3. 諸税			7,490		8,262	
4. 減価償却費			32,756		34,374	
鉄軌道事業営業費合計			125,754		130,486	
II 不動産事業営業費	※ 2	1. 土地建物原価	28,874		6,937	
2. 販売費及び一般管理費						
人件費		9,579		9,359		
経費		41,227		39,374		
計			50,807		48,734	
3. 諸税			7,404		7,489	
4. 減価償却費		17,098		16,816		
不動産事業営業費合計			104,184		79,978	
全事業営業費合計	※ 3		229,938		210,464	

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

(前事業年度)				(当事業年度)			
※ 1	「鉄軌道事業営業費」	運送営業費	百万円	※ 1	「鉄軌道事業営業費」	運送営業費	百万円
		給与	30,126			給与	30,619
		修繕費	9,319			修繕費	9,034
		固定資産除却費	5,732			固定資産除却費	8,691
		外注委託料	7,140			外注委託料	7,692
		車両使用料	7,501			車両使用料	7,531
※ 2	「不動産事業営業費」	販売費及び一般管理費		※ 2	「不動産事業営業費」	販売費及び一般管理費	
		外注委託料	14,671			外注委託料	14,953
		不動産使用料	8,612			不動産使用料	8,888
		給与	6,675			給与	6,599
		水道光熱費	5,545			水道光熱費	5,194
※ 3	営業費（全事業）に含 まれている引当金繰入 額	賞与引当金繰入額	4,335	※ 3	営業費（全事業）に含 まれている引当金繰入 額	賞与引当金繰入額	4,438
		退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	5,076			退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	4,886

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	121,724	92,754	35,163	127,918	1,046	194,210	195,257
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立					601	△601	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△89	89	—
剰余金の配当						△9,923	△9,923
当期純利益						30,827	30,827
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	512	20,390	20,903
当期末残高	121,724	92,754	35,163	127,918	1,558	214,601	216,160

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,295	442,604	9,285	9,285	451,890
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△9,923			△9,923
当期純利益		30,827			30,827
自己株式の取得	△15,310	△15,310			△15,310
自己株式の処分	404	405			405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,542	△1,542	△1,542
当期変動額合計	△14,905	5,998	△1,542	△1,542	4,456
当期末残高	△17,200	448,603	7,743	7,743	456,346

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	121,724	92,754	35,163	127,918	1,558	214,601	216,160
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩					△91	91	—
剰余金の配当						△11,110	△11,110
当期純利益						51,319	51,319
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	△91	40,300	40,208
当期末残高	121,724	92,754	35,164	127,919	1,467	254,901	256,369

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,200	448,603	7,743	7,743	456,346
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△11,110			△11,110
当期純利益		51,319			51,319
自己株式の取得	△12,723	△12,723			△12,723
自己株式の処分	1,091	1,092			1,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,097	1,097	1,097
当期変動額合計	△11,631	28,577	1,097	1,097	29,674
当期末残高	△28,832	477,180	8,840	8,840	486,021

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法 (定額法)
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、投資有価証券等を加減する処理を行っております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 分譲土地建物
地区別総平均法による原価法 (個別区画工事費及び一部点在地については個別法による原価法)
 - (2) 貯蔵品
移動平均法による原価法
(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
定率法を採用しております。
但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
車両	5～20年
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
定額法を採用しております。
但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
 - ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

(3) 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を前払年金費用及び退職給付引当金として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により取り崩しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利通貨スワップ

ヘッジ対象：借入金、外貨建社債、外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。

9. 鉄軌道業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

また、工事負担金等を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物等に係る部分については、鉄軌道事業営業費（固定資産除却費等）に計上しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 少額減価償却資産の会計処理

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「抱合せ株式消滅差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1,690百万円は、「抱合せ株式消滅差益」479百万円、「その他」1,210百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(従業員持株E S O P信託について)

当社は、平成27年9月に、中長期的な企業価値向上と福利厚生への拡充を目的とした従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保付債務

(担保付債務には1年以内返済額を含みます。)

(1) 鉄軌道財団

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
鉄軌道事業固定資産※1	458,910百万円	466,122百万円

上記資産を担保としている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	61,439百万円	50,587百万円

(2) その他

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
不動産事業固定資産※2	3,932百万円	3,887百万円
関係会社株式(注)※2	2,703	2,703
計	6,635	6,590

上記資産を担保としている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	406百万円	318百万円
計	406	318

(注) 関係会社の長期借入金13,800百万円(前事業年度7,000百万円)を担保するため、物上保証に供しております。

2. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	192,503百万円	198,334百万円

3. ※3 未収金中には販売土地建物代を含んでおります。

4. 偶発債務

(1) 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。

前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
銀行借入		銀行借入	
東急ファイナンスアンドアカウンテ ィング㈱	35,012百万円	東急ファイナンスアンドアカウンテ ィング㈱	32,161百万円
㈱東急百貨店	10,000	㈱東急百貨店	10,000
伊豆急行㈱	7,382	㈱東急ストア	6,000
㈱東急ストア	6,000	伊豆急行㈱	5,614
ベカメックス東急有限会社	4,563	ベカメックス東急有限会社	3,870
サハ東急コーポレーション㈱	1,625	サハ東急コーポレーション㈱	1,712
社員住宅融資	42	社員住宅融資	30
小計	64,626	小計	59,389
金銭返還債務		金銭返還債務	
東急ウェルネス㈱	1,957	東急ウェルネス㈱	2,599
㈱東急パワーサプライ	—	㈱東急パワーサプライ	0
合計	66,584	合計	61,989

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
第62回無担保普通社債	10,000百万円	10,000百万円

5. 関係会社にかかる注記

区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産	21,348百万円	25,251百万円
負債		
預り保証金※4	15,493	14,205
その他	30,564	33,208

6. ※5 特定都市鉄道整備準備金のうち一年内に使用されると認められるもの

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	2,510百万円	2,510百万円

7. ※6 有価証券の貸付

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	1,081百万円	980百万円

(損益計算書関係)

1. ※1 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	1,742百万円	2,239百万円
匿名組合分配金	1,970	2,453
その他	1,602	2,221

2. ※2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
横浜市西区南幸一丁目他 (土地・構築物)	6,635百万円	世田谷区玉川一丁目 (一部) (土地・建物等)	1,286百万円
渋谷区渋谷二丁目及び三丁目 (土地)	230	渋谷区渋谷二丁目 (土地)	203
町田市鶴間三丁目 (一部) (土地・建物等)	133	その他	22
その他	66		
計	7,065	計	1,512

(注) 当事業年度における世田谷区玉川一丁目 (一部) (土地・建物等) は関係会社との取引であります。

3. ※3 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
東急番町ビル(一部) (土地・建物及び構築物等)	2,335百万円	土地建物等 0百万円
その他	0	
計	2,336	計 0

4. ※4 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより、収益性が著しく低下した固定資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
首都圏	賃貸、遊休資産等 計6件	土地及び建物等	鉄軌道事業 不動産事業	1,110

地域ごとの減損損失の内訳

地域	土地 (百万円)	建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
首都圏	232	660	217	1,110

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
中部北陸圏	不動産販売 計1件	土地等	不動産事業	10

地域ごとの減損損失の内訳

地域	土地 (百万円)	建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
中部北陸圏	9	—	1	10

なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております(割引率：前事業年度 4.0%、当事業年度 該当なし)。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	3,349	18,041	480	20,909
合計	3,349	18,041	480	20,909

(注) (1) 当事業年度末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式5,691千株を含めて記載しております。

(2) 自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

- ① 取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 11,746千株
- ② 従業員持株会信託口における株式買付による増加 6,165千株
- ③ 単元未満株式の買取による増加 130千株

(3) 自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

- ① 従業員持株会信託口における株式売却による減少 474千株
- ② 単元未満株式の買増請求による減少 6千株

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	20,909	15,218	1,296	34,832
合計	20,909	15,218	1,296	34,832

(注) (1) 当事業年度期首の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式5,691千株を含めて記載しております。

(2) 当事業年度末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式4,404千株を含めて記載しております。

(3) 自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

- ① 取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 11,744千株
- ② 取締役会決議に基づく子会社からの自己株式の取得による増加 3,381千株
- ③ 単元未満株式の買取による増加 93千株

(4) 自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

- ① 従業員持株会信託口における株式売却による減少 1,287千株
- ② 単元未満株式の買増請求による減少 9千株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	9,149	12,464	3,314
関連会社株式	24,226	88,871	64,645
合計	33,376	101,336	67,960

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	9,149	12,496	3,346
関連会社株式	24,226	72,771	48,545
合計	33,376	85,268	51,891

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	180,007	166,330
関連会社株式	4,774	5,314

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	22,196百万円	23,006百万円
有価証券	20,499	20,544
減損損失	11,263	11,386
固定資産	4,037	4,037
減価償却費	1,355	1,388
賞与引当金	1,337	1,369
その他	8,946	8,267
繰延税金資産小計	69,636	70,000
評価性引当額	△36,817	△36,719
繰延税金資産合計	32,818	33,280
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△13,547	△13,511
固定資産	△5,677	△12,930
会社分割に伴う関係会社株式差額	△8,543	△7,104
その他有価証券評価差額金	△3,417	△3,901
その他	△646	△590
繰延税金負債合計	△31,832	△38,038
繰延税金資産(負債△)純額	986	△4,757

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
評価性引当の増減額	△2.9	△0.2
受取配当金等益金不算入項目	△0.9	△0.8
交際費等損金不算入項目	0.2	0.2
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	△0.5	—
合併に伴う関係会社の繰越欠損金承継等による影響額	△0.4	△14.4
合併に伴う抱合株式消滅損益	△0.4	△1.8
その他	1.0	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	12.7

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成28年7月27日付合併契約に基づき、当社の100%子会社である横浜金沢プロパティーズ株式会社を平成28年10月1日に吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

横浜金沢プロパティーズ株式会社の保有資産の運営などにおいて効率化を図ることを目的に吸収合併いたしました。

(2) 合併の概要

① 合併方式

当社を承継会社とする吸収合併方式で、会社法第796条第2項に規定する簡易合併の方式をとり、当社は株主総会の承認を得ずに行っております。

② 合併比率

100%子会社の合併であり、新株式の発行は行っておりません。

③ 合併期日

平成28年10月1日

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。当該合併に伴う抱合せ株式消滅差益3,459百万円を特別利益に計上しております。また、同社の繰越欠損金など将来減算一時差異等24,424百万円の承継等により、法人税、住民税及び事業税が減少しております。

なお、横浜金沢プロパティーズ株式会社より引き継いだ資産、負債の額は以下のとおりです。

承継した資産	28,120百万円
承継した負債	8,324百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	371円37銭	400円05銭
1株当たり当期純利益金額	24円97銭	41円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の自己株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式（前事業年度5,691千株、当事業年度4,404千株）を含めております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	456,346	486,021
普通株式に係る純資産額（百万円）	456,346	486,021
普通株式の発行済株式数（千株）	1,249,739	1,249,739
普通株式の自己株式数（千株）	20,909	34,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	1,228,830	1,214,907

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式（前事業年度3,182千株、当事業年度5,068千株）を控除しております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	30,827	51,319
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	30,827	51,319
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,234,549	1,224,834

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の当社第148期定時株主総会に株式併合に係る議案を付議することを決議するとともに、単元株式数に係る定款の一部変更について決議いたしました。株式併合に係る議案は、同株主総会において承認・可決されました。概要については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	742円73銭	800円10銭
1株当たり当期純利益金額	49円94銭	83円80銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(当社取締役等に対する株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、当社取締役および執行役員等(社外取締役および海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)に対し株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議するとともに、取締役に対する本制度の導入に関する議案を、平成29年6月29日開催の当社第148期定時株主総会に付議することを決議いたしました。当該議案は、同株主総会において承認・可決されました。概要については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	第一生命ホールディングス(株)	3,734,400	7,455
		東急リアル・エステート投資法人	49,000	6,860
		東映(株)	6,000,000	5,706
		京浜急行電鉄(株)	2,226,891	2,721
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,479,000	2,434
		横浜高速鉄道(株)	45,000	2,250
		京王電鉄(株)	2,405,400	2,121
		小田急電鉄(株)	955,055	2,068
		日本航空(株)	529,400	1,866
		ANAホールディングス(株)	4,000,000	1,359
		その他 (53銘柄)	4,274,529	5,091
計		27,698,675	39,934	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	分離元本国債第290回	444	444
		分離元本国債第109回	9	9
計		454	453	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合出資金等 2 銘柄	—	2
計		—	2	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
土地	418,809	51,647	463 (9)	469,993	—	—	469,993
建物	572,303	20,655	7,291	585,668	291,275	19,969	294,393
構築物	582,386	18,581	4,022 (1)	596,945	307,931	14,842	289,013
車両	109,454	6,206	3,756	111,903	80,415	7,312	31,488
機械装置	52,939	2,689	703	54,925	40,922	3,283	14,003
工具・器具・備品	34,090	3,094	2,347	34,838	26,118	3,444	8,720
リース資産	582	21	101	501	351	105	150
建設仮勘定	69,053	128,046	119,287	77,812	—	—	77,812
その他	18	—	0	17	—	—	17
有形固定資産計	1,839,638	230,941	137,973 (10)	1,932,606	747,013	48,956	1,185,592
無形固定資産							
借地権	1,136	634	7	1,764	—	—	1,764
地上権	10,766	21	—	10,787	—	—	10,787
ソフトウェア	6,231	1,928	557	7,602	3,939	948	3,662
無形リース資産	240	47	34	252	132	41	120
その他	1,066	10	10	1,067	608	49	458
無形固定資産計	19,440	2,643	610	21,473	4,680	1,039	16,793
長期前払費用	19,552	1,927	1,945	19,534	8,144	1,198	11,390

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	東京都新宿区歌舞伎町一丁目29番3 所在土地	7,364百万円
	渋谷道玄坂スカイビル	5,382
建物	鉄道駅舎改修	1,971
構築物	祐天寺駅改良工事	4,564
建設仮勘定	相鉄・東急直通線整備工事	6,013

当期増加額には、横浜金沢プロパティーズ(株)を吸収合併したことによる増加額が次のとおり含まれております。

土地	25,379百万円
建物	1,414
構築物	660

3. 当期増加額及び当期減少額は、それぞれ受け入れた工事負担金等6,238百万円、406百万円を直接減額して表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	167	10	40	—	137
賞与引当金	4,335	4,438	4,335	—	4,438
債務保証損失引当金	2,057	260	—	—	2,317
特定都市鉄道整備準備金	22,590	—	2,510	—	20,080

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
単元未満株式の買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買増手数料	無料
受付停止期間	当社基準日及び中間配当基準日の10営業日前から基準日及び中間配当基準日に至るまで及びその他会社が定める一定期間
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.tokyu.co.jp/koukoku/index.html

3月31日及び9月30日（以下、この項目において「基準日」という）の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り株主優待を送付いたします。

○株主優待券

株式数	内容	枚数
1,000株以上 (一律)	東急百貨店株主お買物優待券(10%割引)	10枚
	東急ストア株主お買物優待券(50円割引)	40枚
	東急ホテルズ 株主ご宿泊優待券(宿泊基本料金30%割引)	8枚
	株主ご飲食優待券(ご飲食代10%割引)	4枚
	東急病院人間ドック株主ご優待券 (基本料金10%割引)	1枚
	Bunkamura ザ・ミュージアム & 五島美術館 株主優待共通ご招待券	4枚

○株主優待乗車証

株式数	内容	枚数
1,000株以上 3,000株未満	電車・東急バス全線きっぷ(1枚1乗車)	5枚
3,000株以上 5,000株未満		10枚
5,000株以上 10,000株未満		20枚
10,000株以上 19,000株未満		40枚
19,000株以上 24,000株未満		80枚
24,000株以上 28,000株未満	電車全線パス 電車・東急バス全線きっぷ(1枚1乗車)	1枚 10枚
28,000株以上 57,000株未満	電車全線パス 電車・東急バス全線きっぷ(1枚1乗車)	1枚 30枚
57,000株以上	電車・東急バス全線パス 電車・東急バス全線きっぷ(1枚1乗車)	1枚 30枚

株主に対する特典

○長期継続保有株主

直近7回の基準日における 最少株式数	枚数	追加枚数
3,000株以上 10,000株未満	電車・東急バス全線きっぷ(1枚1乗車)	5枚
10,000株以上		10枚

○家族合算株主優待制度

基準日時点で24,000株以上保有の株主は、次回基準日に2親等までの親族の保有株式を合算して57,000株以上に達することを事前に申請した場合、次回基準日以降、条件を満たし続ける限りにおいて、57,000株保有相当の株主優待を送付いたします。

○有効期限

基準日	3月31日現在の株主	9月30日現在の株主
有効期限	11月30日まで	5月31日まで

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 平成29年6月29日開催の第148期定時株主総会において、平成29年8月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、2株を1株にする株式併合を実施する旨が承認可決されました。それに伴い、平成29年9月30日（基準日）現在の株主名簿に記載された株主の皆様への優待発送分（平成29年11月中旬）より、株主優待制度の改定を実施いたします。変更後の株主優待制度は以下のとおりです。

3月31日及び9月30日（以下、この項目において「基準日」という）の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り株主優待を送付いたします。

○株主優待券

株式数	内容	枚数
500株以上 (一律)	東急百貨店株主お買物優待券(10%割引)	10枚
	東急ストア株主お買物優待券(50円割引)	40枚
	東急ホテルズ 株主ご宿泊優待券(宿泊基本料金30%割引)	8枚
	株主ご飲食優待券(ご飲食代10%割引)	4枚
	東急病院人間ドック株主ご優待券 (基本料金10%割引)	1枚
	Bunkamura ザ・ミュージアム & 五島美術館 株主優待共通ご招待券	4枚

○株主優待乗車証

株式数	内容	枚数
200株以上 500株未満	電車・東急バス全線きっぷ(1枚1乗車)	2枚
500株以上 1,500株未満		5枚
1,500株以上 2,500株未満		10枚
2,500株以上 5,000株未満		20枚
5,000株以上 9,500株未満		40枚
9,500株以上 12,000株未満		80枚
12,000株以上 14,000株未満	電車全線パス※1	1枚
	電車・東急バス全線きっぷ(1枚1乗車)	10枚
14,000株以上 28,500株未満	電車全線パス※1	1枚
	電車・東急バス全線きっぷ(1枚1乗車)	30枚
28,500株以上	電車・東急バス全線パス※2	1枚
	電車・東急バス全線きっぷ(1枚1乗車)	30枚

※1 電車全線パスは、事前の申請により東急ホテルズツインルーム宿泊券（エクセルホテル東急・東急REIホテルブランド）に変更可能

※2 電車・東急バス全線パスは、事前の申請により東急ホテルズツインルーム宿泊券（東急ホテル・エクセルホテル東急・東急REIホテルブランド）に変更可能

○長期継続保有株主

直近7回の基準日における 最少株式数	枚数	追加枚数
1,500株以上 5,000株未満	電車・東急バス全線きっぷ(1枚1乗車)	5枚
5,000株以上		10枚

○家族合算株主優待制度

基準日時点で12,000株以上保有の株主は、次回基準日に2親等までの親族の保有株式を合算して28,500株以上に達することを事前に申請した場合、次回基準日以降、条件を満たし続ける限りにおいて、28,500株保有相当の株主優待を送付いたします。

○有効期限

基準日	3月31日現在の株主	9月30日現在の株主
有効期限	11月30日まで	5月31日まで

株主に対する特典

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成28年4月15日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第147期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書
平成28年6月29日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年7月4日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 訂正発行登録書
平成28年7月4日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書及び確認書
第148期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出
- (7) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成28年9月15日関東財務局長に提出
- (8) 四半期報告書及び確認書
第148期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出
- (9) 自己株券買付状況報告書
平成28年12月12日関東財務局長に提出
- (10) 自己株券買付状況報告書
平成29年1月12日関東財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書
平成29年2月9日関東財務局長に提出
- (12) 四半期報告書及び確認書
第148期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出
- (13) 臨時報告書
平成29年2月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (14) 訂正発行登録書
平成29年2月27日関東財務局長に提出
- (15) 自己株券買付状況報告書
平成29年3月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内 貴 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京急行電鉄株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京急行電鉄株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。